

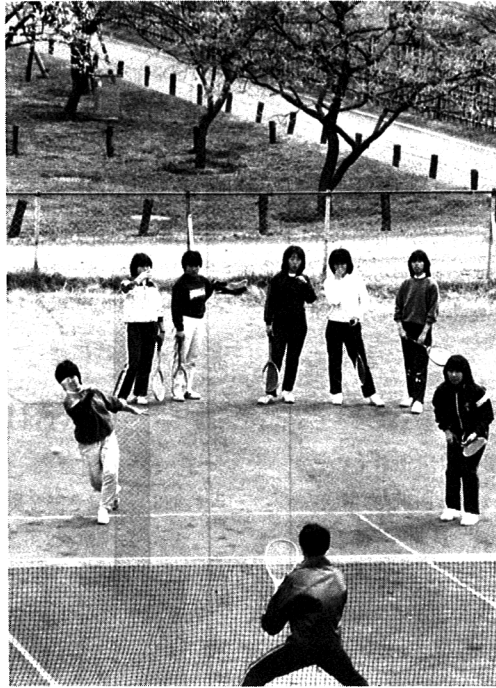
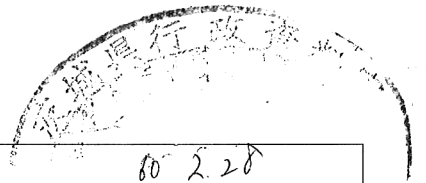
目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
論壇 勝手な注文	4
統計の窓 統計雑感	5
人口のはなし	6
国勢調査のはなし	8
調査から 昭和59年度学校保健統計調査結果	13
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
0	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



陽だまりに汗光る！

長く厳しい寒さがやっとやわらぎ、「ホッと一息」といったところ。園内の陽だまりには、早くも春の息吹、梅花が顔を出し、清楚な香りと瑞々しい淡い光を放っている。

コートの一隅では、白球に全力でトライする若い息吹の輪。フォアハンドから次々と繰り出されるエネルギッシュなボールは、糸を引きながら宙に舞う。

……いつの日か、汗と歓喜と悲哀のドラマに燃焼し、デッカ〜イ青春をつかみとることだろう。

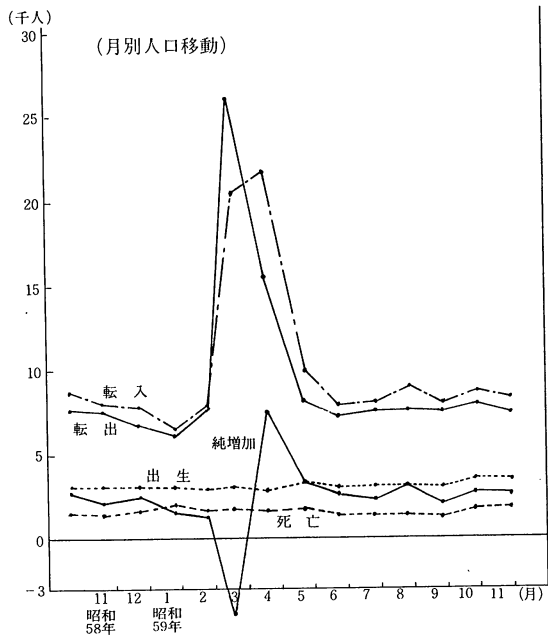
この娘たちの明日への旅立ち、それは春まだ浅い陽だまりから生まれてくるのかもしれない。

2月のおもな行事

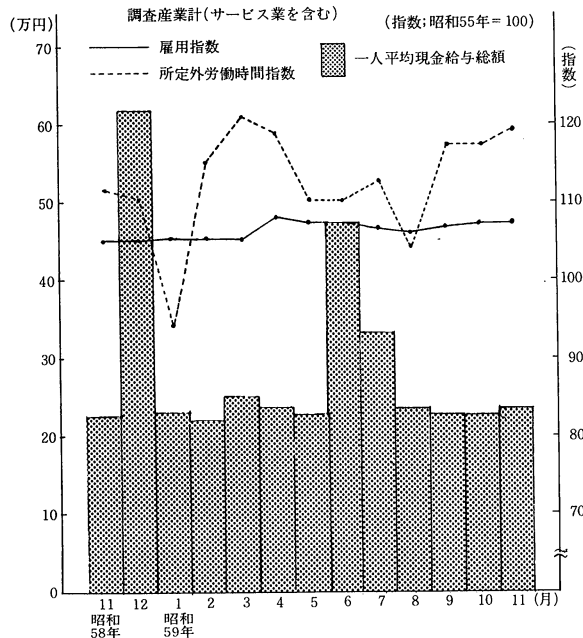
- 4日 文部省所管指定統計調査説明会(東京都)
- 7～8日 統計事務改善研究会(大子町)
- 13～14日 国勢調査地方別実施準備打合せ会(群馬県)
農業センサス集計ブロック会議(埼玉県)
- 14日 消費経済調査特別講習会(東京都)
- 15日, 18～20日 労働力調査説明会(水戸市, 桜村, 岩井市, 大和村)
- 26～27日 統計グラフ指導者講習会(東京都)

今月の主な動き

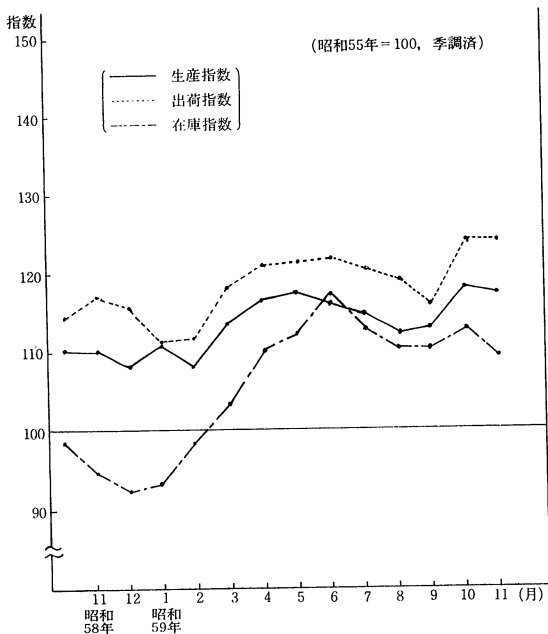
人 口



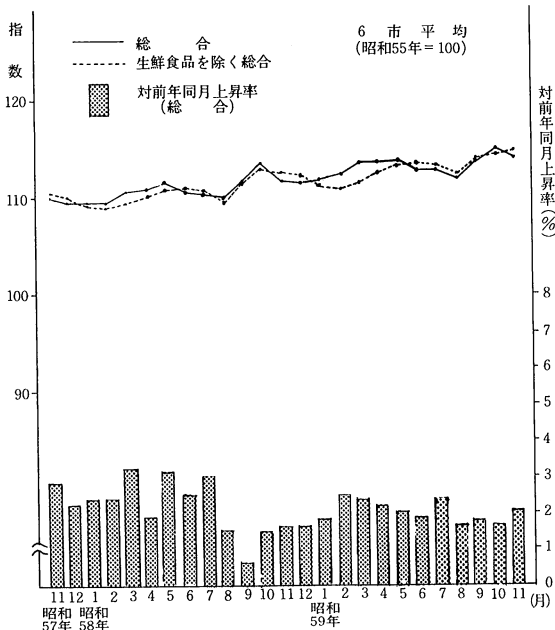
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部 統計課

■ 人 口 (12月1日)

本県の人口は、11月中に2,362人増加し、12月1日現在で2,695,687人になった。一昨年12月1日現在と比較すると25,834人(0.97%)の増加である。

内訳は、自然動態で1,551人(出生2,928人、死亡1,377人)、社会動態で811人(転入8,218人、転出7,407人)の増

加である。

市町村別では、増加16市53町村、減少1市18町村、増減なし1市3村である。

世帯数は838世帯増加して750,681世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (11月)

1. 平均賃金の推移

11月の常用労働者1人1ヶ月平均現金給与総額は228,455円で前月に比べ1.6%増(前年同月比6.2%増)であった。

このうちきまって支給する給与は222,751円で前月に比べ0.6%増(前年同月比4.2%増)であり、特別に支払われた給与は5,704円で前年同月に比べ4,431円増であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は183.7時間で、前月に比べ1.7%増(前年同月比2.6%増)であった。

このうち所定内労働時間数は165.2時間で、前月に比べ1.7%増(前年同月比2.1%増)であり、所定外労働時間数は18.5時間で、前月に比べ1.7%増(前年同月比7.0%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、106.8で、前月に比べ0.2ポイント増、前年同月に比べ1.5ポイント増であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (11月)

昭和59年11月の本県の“鉱工業指数、(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が118.8、出荷が123.7、在庫が109.6で、前月比は、生産が△0.3%、出荷が△0.2%、在庫が△2.7%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が8.1%、出荷が5.6%、在庫が19.0%の上昇であった。

生産を業種別にみると、金属製品、鉱業、石油・石炭製品等が上昇し、鉄鋼、化学等が低下した。

出荷を業種別にみると、窯業・土石製品、石油・石炭製

品、その他工業等が上昇し、一般機械、鉄鋼等が低下した。

在庫を業種別にみると、その他工業、一般機械、輸送機械等が上昇し、食料品・たばこ、鉱業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、非耐久消費財、建設財等が上昇し、鉱工業用生産財等が低下した。出荷では、非耐久消費財、建設財等が上昇し、資本財、その他用生産財等が低下した。在庫では、建設財、資本財等が上昇し、その他用生産財、耐久消費財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (11月)

昭和59年11月の茨城県消費者物価指数は、総合指数で114.4(昭和55年=100)となり、前月比(-)0.5%の下落、対前年同月比(+2.2%の上昇となった。

今月上がった主な項目……理美容用品(+2.3%、身の回り用品(+2.3%、交通(+2.2%

今月下がった主な項目……果物(-)10.4%、野菜・海草(-)9.2%

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	114.4	△0.5	2.2	保健医療	113.5	0.0	5.3
食 料	113.7	△1.7	2.3	交通通信	109.6	0.4	2.3
住 居	113.8	0.0	1.2	教 育	134.3	0.0	5.3
光熱・水道	109.2	0.0	0.4	教養娯楽	114.6	△0.3	1.1
家具・家事用品	108.3	1.2	3.0	諸 雑 費	114.2	1.0	1.6
被服及び履き物	120.6	0.2	1.7	生鮮食品を除く総合	114.9	0.1	2.1

勝手な注文

通商産業省調査統計部

総括統計調査官 若宮祐朝

国の統計調査でも実査を地方自治体に委託しているケースが多い。

社会的事情の変化や、国・地方とも行政組織や予算が抑制され、統計調査の円滑な実施がますます困難になってきた。

ただでさえ、ギクシャクしそうな国と地方の関係がより悪くならないように念願するものである。そのためにどうしたらよいか、永年通産統計の企画事務に従事してきたものとして、順不同に幾つかの感想を述べたいと思う。

本来ならその責任上、特に本省側での改善策や反省などを述べるべきであるが、本稿の主旨からみて、誠に身勝手ではあるが叱責を覚悟の上で、主として地方側への注文という形で述べることにする。

1. 二律背反から一致点を見出そう

統計の作成は、国民各層及び行政上のニーズに対応し、正確かつ迅速に作られなければならない。しかし、いろいろの制約の中にあっては、統計の利用者と作成者の間には二律背反性を持つことが多いように思う。

とくに実査を分担する地方側としては、常にこの思いが強いことであろう。と言って本省側が地方側の実情を無視している訳では決してないと思うので、両者は十分意見を調整し、共同でニーズに対応するための一致点を見出してゆく必要があろう。

もちろん出来るものはできるが出来ないものはできないのであるが、いわゆるオール・オア・ナッシングではなく、統計仲間として両者で工夫、対応する必要があるだろう。

2. 文句は十分に、ただし具体的な解決策の提起も

地方側からの忠告、注文、苦情は大変有用であり、これらは統計調査技術の進歩に役立つと思う。しかし、この場合具体的な解決策の提起があれば、よりよく本省側と地方側との納得のゆく調整策が生まれるものと考ええる。

3. やらされていると思わないで下さい

統計の作成にはニーズの把握、企画、諸準備、実査、審査集計、結果の公表等各段階の業務があり、いずれが主、いずれが従ということはない。

国全体の統計機構上、業務により国と地方の分担がある

が、私はむしろ地方側が最も主要な役割をもつものと自負してもらいたいと考えている。決して下請け作業を行っているのではない。性格が違うが、天下りの多い他の一般行政に比べてみても、統計業務関係職員こそ、本省と地方はずっと仲間の関係にあると思う。

4. 諸会議を充実し、形式的な陳情はやめるべきではないか
 たくさんの諸陳情があるが、私見ではそのほとんどが形式的に見える。折角各級の諸会議があるのだから、これに向け、地方でも十分勉強し、会議を充実させることが必要である。形式的な陳情はやめた方がよい。

5. 統計調査の困難性は本当に解決できるか

現在、将来に亘って統計調査の困難性を解決することは難しいだろう。むしろますます増大するだろう。したがって引き続き困難性解決の措置には努力すべきことは当然である。

しかし、調査の困難性増大は、むしろ社会の健全性を反映したものであると私は考える。

何でも調査すればよいとは考えないが、折角調査を実施するとすれば、調査対象者に直接又は間接を問わず、本当に利用される統計を作るこそ調査対象者への答えとなるのではなかろうか。この意味では調査を実施する限り、不用意に調査項目等の簡素化を考えるべきではないと私は考える。

6. 実態を把握するという事は

調査を実施する限り、その目的なり本質なりを十分吟味すべきであり、表面だけでなく、その中身を分析できるような視点が必要であり、そのための哲学が必要である。

7. 蓄積されたデータは十分利用すべきだ

世はコンピュータ時代である。標準型に公表された後、統計基礎データは眠っていないだろうか。把握したい事象の本質は、むしろこれらの基礎データに隠されているのではないだろうか。

蓄積された基礎データは骨の髄までしゃぶって、もっと調査の回数を減らす方向を推進したいものである。

統計雑感

県統計課課長補佐 富永徳有



統計課に20数年間お世話になったが、統計の専門的なことは何一つ知ることなく、ばく然と現在まで過ごしてきた欠陥職員である。その欠陥職員である私に編集担当者からぜひ原稿を書いてくれと依頼され、簡単に引き受けたのはよいが文才にたけていない私にはなにを書いてよいかかわからないので、まよ原稿用紙の升目をうめていこうと考えた。統計課に長く勤務することは、統計の専門家？が育つ一つの条件であるかも知れない。しかし私のような統計に対するセンスのない者はいくら長くいても、統計の専門家には成長しない。統計に対するセンスのある人は世の中にはたくさんいると思う。ただ本人が意識していないだけではないだろうか。統計の専門家というとするべきことを知っていると思われがちであるが、細部まで熟知しているであろうか疑問である。一般には統計というと統計学まで含んで考えられている。統計学とは統計方法の体系であり、統計方法を研究する科学であるといわれている。例えば大学などで統計を教えているといえば統計学であり、統計調査関係の仕事に従事しているといえばそれは統計に従事しているということになると思う。

永い間にいろいろなことがあった。統計課に勤務して数日をすぎたある日、その当時表式調査(業務報告による収穫量)というものを行っていた。ところが上司からこの調査でまだ調査票が未提出であったある市に督促に行きこいといわれ、なにがなんだかわからぬまま出かけたまではよかったが、担当者に会って言えばよいものを係長のところに行き提出方を依頼したところ(私の態度が悪かったのか)、こんな調査をやっても意味がないではないか、統計課ではどんな考えで行っているのかなど、何のために行ったのかかわらぬまま相手の一方的な話で終わってしまった。このとき以来相手を納得させるものをもっていきなくてはならないと痛感した。しかしその時点では、必要性があるから、そのような調査を行っているのでないかという考えしかなかった。誠に恥ずかしい話である。人間には話術のうまさがなければ、相手に誤解される場合があるのではないだろうか。生まれつきの性分というか、自分の意思を相手に十分に伝えるだけのものをもつべきと思う。これは訓練により身につくものである。相手がこちらの話を聞く意思がなければ、相手をこちらに引きつけるような何かをもつ必要があろう。だからといってお世辞をいう必要もない。十人十色と昔からいわれているように各人各様のクセがある。言葉にとげのある人、にこやかに話をするけれど筋のとあった話をする人、相手の話を終りまで聞かずに馬鹿にしたようにけなす人など種々雑多である。自分の欠点は気がつかず相手の欠点はすぐ目につくものである。「人の振りみて我が振りなおせ」とはよくいったものである。

第2次漁業センサスが第3次かはっきりした記憶にはな

いが、集計も終って公表の段階となり、結果報告書を作成した際である。表紙に魚の絵を書いた。これを見て、この絵はサンマかかつおなのかかわからないといった係長がいた。漁業センサスの結果なので、表紙をみて魚の種類は別としても漁業センサスの結果であるということがわかればよいのではないだろうか。これが馬や豚にみえて何の報告書かわからないのでは困るけれど、表紙に魚が書いてあれば家畜関係の報告書とは誰もみないと思われる。この人はちょっと威張りたいタイプで、なにかにつけて一言いわなければ気のすまない人であった。万が一係長になってもこのような人にはならないようにしようとその当時考えたものである。

その当時の調査はすべて手集計で行っていた。その頃1950年か1945年のセンサス記念として県、市町村が一体となって造った統計館という建物が現在の林業会館のところにあり、その2階に3ヵ月程度立てこもって集計作業を行なった。この統計館は階下が事務室と宿泊室になっており、2階は会議室で90人程度の会議ができた。内容のひどい市町村は、この統計館にきてもらい、修正作業終了まで泊りこみで作業を行なってもらった。

調査の説明会などには、地域によっては自転車、バス、列車と乗りつき会場に行ったものである。列車、バスなどの時間的制約、説明会及び会場の関係などで統計館や会場に泊ったこともたびたびあった。農業センサス、漁業センサスなどの集計表は、横約40cm、縦30cm程度の大きさで頁数が170位のものであった。また県単の農業基本調査は夏冬2回の調査であり、集計中に次の調査が始まるなど、小人数で毎日がソロバンとの戦いであった。ソロバンといえば第5次漁業センサスで、集計表(内水面も含む)を国に提出する際、唐草模様のふろしきにつつま指定された場所(代々木駅前)に持参した。漁業センサス班班長さん以下20名(うち女子職員12~13名位)で、各県の集計表審査をしていた。本県の番となり集計表を出しこれでひと安心と壁によりかかったまではよかったが、いつのまにかひとねむりして、本省の方に起こされ、まわりを見渡すと他の県の人はいなく本省の人ばかり。そのうえ内容不備により全部持ち帰りといわれたときの気持、そのショック、帰りの集計表の重さたるや口にあらわすことはできなかった。全部持ち帰りは全国で2県だけだった。幸い本省の方の指導でまもなく提出し全国最下位をまぬがれた。ソロバンが思うようにできない悲しさ、今考えても冷や汗のものであった。

農林水産省を中心に、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県の農林関係の職員でソフトボール大会を横浜球場で行なったり、皇居一周マラソンなど仕事以外でも本省の方や各県の方達にお世話になった楽しい思い出もある。

諸先輩の皆さんの業績をけがすことなく20数年間を過ごさせていただけたのも上司の方や同僚の方達のお蔭と感謝している。

人 口 の は な し

総務庁統計局では、今年、新たに成人に達した人口(昭和60年1月15日現在20歳人口——昭和39年1月16日から40年1月15日までに生まれた者)をまとめました。これによりますと、新たに成人を迎えた人は171万人で、このうち男子は88万人、女子は84万人と男子の方が4万人多くなっています。

新成人人口は、昭和22年から24年の第1次ベビーブーム期に生まれた者が成人になった昭和43年から45年には、240万人前後でしたが、その後は次第に少なくなり、昭和53年には152万人となりました。昭和54年以降は、160万人前後

で横ばい状態が続いていましたが、最近また増加傾向がみえてきています。

なお、昭和46年から49年の第2次ベビーブーム期の影響の表れる昭和68年ごろには、新成人人口は再び200万人台に達するものと予測されます。

※ 数字は万人単位に四捨五入してあるので、男女の合計は総数に一致しないが、計算値では男子87.6万人、女子83.6万人です。

表一 新成人人口(推計)の推移

(単位:万人)

年次	新成人人口の出生期間	新成人人口			総人口に対する割合(%)
		総数	男	女	総数
昭和43年	昭和22年1月16日~23年1月15日	238	120	118	2.4
44	23 " ~24 "	244	123	121	2.4
45	24 " ~25 "	244	123	121	2.4
46	25 " ~26 "	215	110	105	2.1
47	26 " ~27 "	193	97	96	1.8
48	27 " ~28 "	187	94	93	1.7
49	28 " ~29 "	178	89	89	1.6
50	29 " ~30 "	171	87	84	1.5
51	30 " ~31 "	167	85	82	1.5
52	31 " ~32 "	158	81	77	1.4
53	32 " ~33 "	152	77	75	1.3
54	33 " ~34 "	162	82	80	1.4
55	34 " ~35 "	159	81	78	1.4
56	35 " ~36 "	158	81	77	1.3
57	36 " ~37 "	156	80	76	1.3
58	37 " ~38 "	159	81	78	1.3
59	38 " ~39 "	164	84	80	1.4
60	39 " ~40 "	171	88	84	1.4

表二 将来の新成人人口の推移

(単位:万人)

年次	新成人人口の出生期間	将来の新成人人口			総人口に対する割合(%)
		総数	男	女	総数
昭和61年	昭和40年1月16日~41年1月15日	180	92	88	1.5
62	41 " ~42 "	138	71	67	1.1
63	42 " ~43 "	191	98	93	1.6
64	43 " ~44 "	187	96	91	1.5
65	44 " ~45 "	187	96	92	1.5
66	45 " ~46 "	192	98	94	1.6
67	46 " ~47 "	198	101	97	1.6
68	47 " ~48 "	205	105	100	1.7
69	48 " ~49 "	205	105	100	1.6
70	49 " ~50 "	202	103	98	1.6
71	50 " ~51 "	188	96	92	1.5
72	51 " ~52 "	181	92	88	1.4
73	52 " ~53 "	175	89	85	1.4
74	53 " ~54 "	171	87	84	1.3
75	54 " ~55 "	163	83	80	1.3

注) 厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口」(昭和56年11月推計)を基礎として算出。

..... 今年の新成人人口 171万人

我が国の総人口中に占める新成人人口の割合は1.4%で、前年と同じです。

和国が1.8%、イギリス1.7%、フランスは1.6%で、いずれも日本より高くなっています。

なお、欧米の主要国では、アメリカ合衆国、ドイツ連邦共

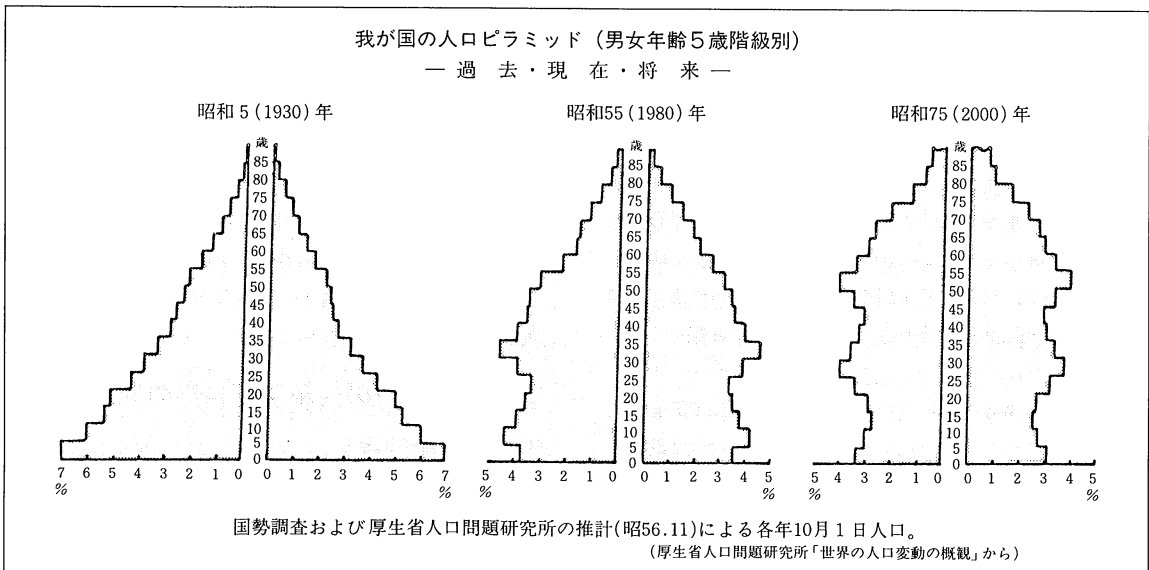
表一三 主要国の満20歳人口（1964年生まれ推計人口）

国	20 歳 人 口 (注)(万人)			総人口中20歳人口の割合(%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
日 本	171	88	84	1.4	1.5	1.4
アメリカ合衆国	395	201	194	1.8	1.9	1.7
イギリス	94	48	46	1.7	1.8	1.6
ドイツ連邦共和国	109	56	53	1.8	1.9	1.6
フ ラ ン ス	87	44	43	1.6	1.7	1.6

注) アメリカ合衆国：人口月報 1979年
 イギリス：統計年鑑 1982年版
 ドイツ連邦共和国：統計年鑑 1983年版
 フランス：統計年鑑 1983年版
 日本は1985年1月15日現在人口
 }に掲載されている人口を用いて当局が推計した
 }1985年1月1日現在の人口

～ 新成人が出生した昭和39年1月16日から
 昭和40年1月15日までの主なできごと～

- 39年4月 第1回春秋叙勲
 - 39年5月 青函トンネル工事着工
 - 39年6月 新潟大地震
 - 39年10月 東海道新幹線開業
 - 39年10月 東京オリンピック大会開催
- (総務庁統計局「統計局インフォメーション」から)



国勢調査のはなし

既にご承知のように、本年10月1日には第14回目の国勢調査が実施されます。

国勢調査は我が国に住んでいるすべての人を対象とする国の最も基本的な統計調査で、全国・都道府県・市町村の人口・世帯数をはじめ、男女別・年齢別・産業別・職業別などの人口構成や核家族世帯・高齢者のいる世帯など世帯構成を明らかにして、国の政治や行政はもちろんのこと、都道府県・市町村の地域社会に直結する行政に役立つ資料を得るため行われるものです。

1. 国勢調査の概要

国勢調査は『統計法』に基づいて行われ、調査の実施に関する具体的な方法などは「国勢調査令」と「国勢調査施行規則」に定められています。

なお、国勢調査は国の最も基本的な統計調査として、統計法の規定による「指定統計第1号」に指定されています。

昭和60年国勢調査の対象となる人は全国で約1億2,000万人、茨城県でも270万人以上に昇るものと見込まれ、また、使用する調査票は全国で約4,300万枚、茨城県でも110万枚に及ぶものと見込まれます。

国勢調査は、「国(総務庁統計局)——都道府県——市町村——指導員——調査員——世帯」の流れで行われます。昭和60年国勢調査では、全国で約83万人、茨城県でも約15,400人の指導員(960人)、調査員(14,400人)が総務庁長官から任命され、実際の調査活動に当たります。国勢調査は特別な調査であるため、調査活動に従事する指導員・調査員は総務庁長官から非常勤一般職国家公務員として任命されます。

なお、調査員1人1人の調査担当区域を定める調査区の設定事務は、調査1年前の昭和59年10月1日現在で行われています。

国勢調査は、10月1日を調査期日として行われます。調査期日は、大正9年に行われた第1回調査から変わっていません。

調査員は、調査期日前に担当地区内を巡回して調査区内に居住するすべての人を把握したうえで、各世帯に調査票を配布し調査票の記入を依頼します。

調査期日(10月1日)以後に再度各世帯を訪問して調査を取り集めます。

昭和60年国勢調査の調査項目(予定の項目)は、○氏名○世帯主との続き柄○男女の別○出生の年月○配偶の関係○国籍○就業状況○従業上の地位○所属の事業所の名称及び事業の種類○仕事の種類○従業地または通学地○世帯の種類○世帯人員○住居の種類○居住室数○居住室の畳数○住宅の建て方の17項目です。用いられる調査票は、5名連記のマークシート方式のものになる予定です。

調査員が取り集めた調査票は、市町村、都道府県を通じて総務庁統計センターに集められます。統計センターでは、それを審査のうえ「光学式マーク読取装置」(OMR)という機械にかけて記入されているマークを読み取らせ、大型コンピュータを使って統計を作成します。

調査結果については、全国・都道府県・市町村別の人口は速報として60年12月に統計局から公表される予定ですが、茨城県の人口・世帯数については統計局の公表前に要計表による概数を公表の予定です。

なお、年齢別などの都道府県・市町村別の詳しい結果は、その後、都道府県ごとに順次公表され、報告書に取りまとめられたうえで、都道府県・市町村のほか、全国の図書館や大学にも送付され多くの人々に利用されています。

国勢調査の結果は、国・都道府県・市町村における福祉対策、環境整備計画などいろいろな行政資料、法定人口として利用されるのをはじめ、各方面でいろいろな計画等の資料として利用されます。

2. 国勢調査の沿革及び結果の利用

(1) 国勢調査の沿革

明治35年に「国勢調査に関する法律」が公布されましたが、日露戦争、第一次世界大戦の勃発により、その実施は延期されました。しかし、大正6年「国勢調査施行に関する

る建議案」が衆議院において可決され、翌大正7年3月に第1回国勢調査費を含む予算案が成立し、大正9年に第1回の国勢調査が実施されました。その後、第6回(昭和22年)の調査を除き、5年毎に行われています。

- 第1回……大正9年10月1日
- 第2回……大正14年10月1日(簡易調査)
- 第3回……昭和5年10月1日(大規模調査)
- 第4回……昭和10年10月1日(簡易調査)
- 第5回……昭和15年10月1日(大規模調査)
- 第6回……昭和22年10月1日(臨時調査)
- 第7回……昭和25年10月1日(大規模調査)
- 第8回……昭和30年10月1日(簡易調査)
- 第9回……昭和35年10月1日(大規模調査)
- 第10回……昭和40年10月1日(簡易調査)
- 第11回……昭和45年10月1日(大規模調査)
- 第12回……昭和50年10月1日(簡易調査)
- 第13回……昭和55年10月1日(大規模調査)
- (第14回……昭和60年10月1日(簡易調査))

(2) 調査結果の利用

国勢調査の結果は、広く行政、財政などいろいろな分野で貴重な資料として幅広く利用されています。大別すると法令上の利用と一般行政上の諸施策等への利用、人口研究への利用となります。その主な例は次のとおりです。

① 社会福祉への利用

人口構造の高齢化は急速に進んでおり、昭和55年に9%であった老年人口の割合(総人口に占める65歳以上人口の割合)は、昭和90年には20%を越すものと予測されています。社会福祉における老人問題はますます大きくなってきます。老人の生きがい、1人暮らし老人、ねたきり老人などの問題に対する福祉施策は、その充実が急がれています。また、近年における経済・社会の大きな変動は、人口の都市集中、核家族の進行等をもたらし、児童をとりまく生活環境も大きく変化してきています。保育所の整備充実、児童公園、母子寮の建設など児童福祉、母子福祉施策の充実はかせないものとなっています。

国勢調査はこうした施策の基礎資料となるひとり暮らし老人数や老人のいる世帯数、あるいは片親と子供の世帯(母子世帯、父子世帯)の数を地域別に提供しています。

② 環境整備への利用

最近各地で住みよい町づくり、村づくりへの関心が高まってきており、その担い手は地方公共団体、地域住民が主体となっているものが多く、その活動の対象も河川の浄化、清掃、町並みの保全、道路・広場等の緑化、郷土の森や林の整備など広範囲にわたっています。

このような環境整備の資料として各種の統計調査の結果が用いられていますが、最も基本となるのは地域別の人口です。国勢調査では、メッシュ別人口、国勢統計区別人口、調査区別人口など市町村より小さな地域単位の人口を集計して、環境整備の基礎資料を提供しています。

③ 防災対策への利用

地震、火災、洪水、津波など種々の災害から住民を守るための防災対策は避けられない問題です。防災対策でまず必要なことは、対象となる地域あるいは都市の状況の正確な把握です。地理的要因はもちろん、人口数、人口密度、あるいは昼間人口等によっても対策の立て方は違ってきます。防災対策の基礎資料として国勢調査で得られた人口数、人口密度、人口分布などが利用されています。

④ 地域開発計画への利用

今後の地域開発計画の課題は、全国ベースの総合開発計画と調和をとりながら、住みよい環境の整備・拡充をしていくことです。開発計画に当たっては、現在の状況の正確な把握と分析が必要であり、また、長期予測展望が不可欠のものとなります。現況の認識と将来予測の基本的データとして国勢調査の人口に関する結果から求められる人口密度、昼夜間人口、年少・高齢人口や産業別就業者数など地域基盤を表すデータは、小地域のしかも精度の高いデータであることから地域の生活環境、生産環境を整備形成する地域開発計画への基礎資料として利用価値が高いものです。

このほか行政施策のために利用される例としては、保健対策、青少年対策、学校教育施策、学齢児童数の算出、労働力需給計画、雇用対策、住宅建設計画、環境衛生整備計画、交通対策、都市計画、国民所得・県民所得の計算等の基礎資料として国勢調査の数値が活用されています。

⑤ 法令に基づく利用

国勢調査の人口数は、衆議院議員定数の決定(公職選挙

◇ 統計の窓 ◇

表 調査項目の変遷

大正 9 年 (第1回国勢調査)	大正 14 年 (簡易調査)	昭和 5 年 (大規模調査)	昭和 10 年 (簡易調査)	昭和 15 年 (大規模調査)	昭和 22 年 (臨時調査)	昭和 25 年 (大規模調査)
氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名
世帯における地位	—	世帯における地位	—	世帯における地位	—	世帯主との続き柄
男女の別	男女の別	男女の別	男女の別	男女の別	男女の別	男女の別
出生の年月日	出生の年月日	出生の年月日	出生の年月日	出生の年月日	出生の年月日と数え年	出生の年月日
配偶の関係	配偶の関係	配偶の関係	配偶の関係	配偶の関係	配偶の関係	配偶の関係
民籍又は国籍	—	民籍又は国籍	—	民籍又は国籍	国籍又は出身地	国籍又は出身地
—	—	—	—	—	—	一時現在者
出生地	—	出生地	常住地	出生地	—	出生地
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	指定技能	—	—
—	—	—	—	指定の職業	—	—
—	—	—	—	現職	—	—
—	—	—	—	職名	—	—
—	—	—	—	従業期間	—	—
—	—	—	—	前職	—	—
—	—	—	—	職名	—	—
—	—	—	—	従業期間	—	—
—	—	—	—	指定の学歴	—	—
—	—	—	—	—	—	在学か否かの別と 在学年数
—	—	—	—	—	—	初婚か否かの別
—	—	—	—	—	—	結婚年数
—	—	—	—	—	—	出生児数
—	—	—	—	—	就業状態	就業状態
—	—	—	—	—	就業時間	就業時間
職業及び職業上の 地位	—	職業	—	事業主なりや否や の別	従業上の地位	従業上の地位
本業及び本業上 の地位	—	本業	—	家族従業者なりや 否やの別	—	—
副業及び副業上 の地位	—	職業 所属の産業 失業 従業の場所	—	事業所（勤務先を 含む）名	所属の産業	所属の事業所の名 称及び事業の種類
—	—	副業 職業	—	事業所の事業種目	職業	仕事の種類
—	—	—	—	自己の勤務する部 門の事業種目	追加就業希望とそ の理由	—
—	—	—	—	職名	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	昭和12年7月1日 の事業所（勤務 先を含む）名	失業者について 就業の経験の有無	—
—	—	—	—	事業所の事業種目	失業前の従業上 の地位	—
—	—	—	—	自己の勤務する 部門の事業種目	失業前の所属の 産業	—
—	—	—	—	職名	失業前の職業	—
—	—	—	—	兵役の関係	引揚者か否かの別 盲、おし及びつんぼ	引揚者か否かの別
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	本籍地	—	調査時に在不在の別 不在の理由
準世帯の種類及び 名称	世帯の種類	準世帯の種類及び 名称	準世帯の種類及び 名称	準世帯の種類及び 名称	—	世帯の種類
世帯人員	—	世帯人員	世帯人員	世帯人員	—	世帯人員
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	住居の室数	—	—	—	住居の種類 住宅の所有の関係
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	居室の量数
—	—	—	—	—	—	—

法の別表第1)に利用されるほか町から市に昇格するか、あるいは政令指定都市となるかの要件(地方自治法第8条、第252条の19)として利用されることをはじめ、都道府県議会・市町村議会議員定数の決定(地方自治法第90条、第91条)、都道府県・市町村議会の常任委員会の数の決定(地方自治法第109条)、都道府県の「部局」の数の決定(地方自治法第158条)、地方税の税額の決定(地方税法第310条)、地方交付金の算定基準(地方交付税法第12条、第13条)、過疎地域の指定(過疎地域振興特別措置法第2条)、都市計画区域の指定(都市計画法第5条、第6条、第13条)のための基礎資料として幅広く活用されており、特に以上の利用については、法令によって国勢調査人口の使用が定められています。

⑥ 各種標本調査への利用

国勢調査は、全国民、全世帯を調査することから世帯あるいは、個人を対象とする各種統計調査の標本抽出資料としても利用されています。例えば、統計局で毎月行っている労働力調査、3年毎に行われる就業構造基本調査では、国勢調査の調査区集計をフレームとして、標本設計を行っています。

また、他の統計で推計などを行う際も全数調査である国勢調査結果を、ある時の水準(ベンチマーク)として使い、それ以降は、国勢調査の補間的性格をもつ他の調査の計数の働きにより補うといった使用もあります。

⑦ その他の利用

厚生省人口問題研究所が発表している将来人口の推計、将来世帯推計はいずれも国勢調査の結果をもとに推計されており、また、平均寿命などにみる生命表の計算にも国勢調査の年齢別人口がもとになっています。

国勢調査の結果は行政資料や学問研究のうえだけでなく民間企業にも広く利用されており、製品の生産計画、店舗等の配置計画、商品の販売計画または、生命保険料の算定基礎の資料として、地域別人口数、年齢別人口数が活用されています。

おわりに

国勢調査は、国の最も基本的で重要な調査として国の指定統計第1号に指定され国・県・市町村を挙げて取り組む

大調査です。全体によく知られている調査ですが、調査の実施面では、昨今の情勢を反映して予算及び人数の削減、調査員確保の困難、さらには、調査客体である各世帯にあっては、不在世帯、非協力世帯の増加など、調査環境は悪化しています。しかし先にも述べたように調査結果は、市町村振興計画、県民福祉基本計画などの貴重な基礎資料としても幅広く活用されるものです。以上のように本調査の重要性にかんがみ県・市町村の調査関係者はもとより、多くの皆様のご協力をお願いします。

(統計課・人口労働グループ)

国勢調査一口メモ

— 調査期日をなぜ10月1日にしたか —

国勢調査の調査期日は、大正9年以来、一貫して10月1日となっています。この期日を選んだ事情は、報告書「大正9年国勢調査記述編」に掲載されており、その内容を要約すると、次のようです。

「まず、年末、年始は、従来常に本籍人口又は現住人口の調査時期であるから比較上便宜であり、また年齢計算も容易で好都合ではあるが、諸取引の計算、年賀の風習等があり、しかも一般に冬期は山陰、北陸、東山、東北、北海道にわたり、積雪が深く、実査の時期としては不適當である。次に夏期は炎熱が激しく、この時期もまた不適當である。したがって、春又は秋に調査期日を求めざるを得ない。しかしながら春は旅行、遊山するものが多く、人口分布の常態を失っている。以上のことから、比較的人口の分布が常態であり、人々の職業的活動が盛んであり、全人口の大半を占める農業従事者にとっては、かならずしも農繁期ではなく、かつ1年の4分の3を経過した10月1日をもって、最も適當な調査の期日と決めたものである。」

南北に細長い日本列島の気候風土、風俗習慣、人々の経済活動などからみて、上記の説明は納得できますが、他説によれば、10月1日は、4月から始まる会計年度の中央日ですから、その調査結果は年度平均値として、行政上の利用に便利であるからだということもあるようです。

■ 調査から

昭和59年度 学校保健統計調査結果

この調査は、児童・生徒及び幼児の発育並びに健康状態を明らかにし、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的に毎年実施しています。

調査の対象は、調査実施校に在籍する満5歳から17歳（昭和59年4月1日現在）までの児童・生徒及び幼児の一部です。

この調査における標本抽出の方法は、確率比例抽出法により行いました。調査対象者数は表—1のとおりです。

表—1 調査対象一覧

区 分	学 校 総 数	調査実施校数	発 育 状 態 調 査 票		健 康 状 態 調 査 票	
			1 調査実施校 当たり調査対象 児童・生徒数	調 査 対 象 児童・生徒数	1 調査実施校 当たり調査対象 学 級 数	調 査 対 象 数
計	— 校	195 校	— 人	— 人	— 学級	— 人
小 学 校	594	60	96 (年齢別男女別 各8人)	男 2,878 女 2,874	6 (各学年1学級)	男 5,967 女 5,560
中 学 校	215	40	120 (年齢別男女別 各20人)	男 2,399 女 2,388	6 (各学年2学級)	男 4,749 女 4,305
高 等 学 校	男子在籍 の学校	91	45 (年齢別各15人)	男 1,305	3 (各学年1学級)	男 2,586
	女子在籍 の学校	100	45 (年齢別各15人)	女 1,290	3 (各学年1学級)	女 2,967
幼 稚 園 (5 歳 児)	432	35	44 (男女別各22人)	男 734 女 713	2 (2 学 級)	男 1,084 女 1,006

注) 学校総数は、昭和58年5月1日現在。

調査結果の概要

1. 発育状態

1. 身長・体重・胸囲・座高の平均値

昭和59年度の小学校、中学校、高等学校及び幼稚園における児童・生徒及び幼児の身長、体重、胸囲及び座高の平均値を年齢別にみると表—2のとおりである。

(1) 身 長

男子の身長は、5歳110.7cm、11歳143.5cm、14歳163.5cm、17歳170.0cmとなっている。なお、各年齢間の身長差は、11歳と12歳の間が6.9cmと最も大きく、また、16歳と17歳の間が0.7cmと最も小さい。

女子の身長は、5歳110.1cm、11歳145.3cm、14歳156.1cm、17歳157.1cmとなっている。なお、各年齢間の身長差

は、9歳と10歳の間が6.3cmと最も大きくなっている。

10歳から12歳の間で女子の身長は、男子の身長を上回っている。

(2) 体 重

男子の体重は、5歳19.3kg、11歳37.2kg、14歳53.1kg、17歳61.6kgとなっている。なお、各年齢間の体重差は、14歳と15歳の間が6.3kgと最も大きく、15歳と16歳の間が0.5kgと最も小さい。

女子の体重は、5歳19.0kg、11歳38.3kg、14歳49.7kg、17歳52.5kgとなっている。なお、各年齢間の体重差は11歳と12歳の間が5.4kgと最も大きく、また、15歳と16歳の間は0.5kgと最も小さい。

10歳から13歳の間で女子の体重は、男子の体重を上回っている。

(3) 胸 囲

男子の胸囲は、5歳56.8cm、11歳70.2cm、14歳80.2cm、17歳85.7cmとなっている。なお、各年齢間の胸囲差は、13歳と14歳の間が3.6cmと最も大きく、15歳と16歳の間が0.7cmと最も小さい。

女子の胸囲は、5歳55.4cm、11歳70.9cm、14歳79.7cm、17歳81.9cmとなっている。なお、各年齢間の胸囲差は、11歳と12歳の間が4.2cmと最も大きく、16歳と17歳の間が0.4cmと最も小さい。

11歳から13歳の間で女子の胸囲は、男子の胸囲を上回っている。

(4) 座 高

男子の座高は、5歳62.7cm、11歳77.0cm、14歳86.6cm、17歳90.3cmとなっている。なお、各年齢間の座高差は、13歳と14歳の間が3.6cmと最も大きく、16歳と17歳の間が0.5cmと最も小さい。

■ 調査から

女子の座高は、5歳62.3cm、11歳78.3cm、14歳84.1cm、17歳84.3cmとなっている。各年齢間の座高差は、10歳と11歳、11歳と12歳がどちらも3.2cmと最も大きい。

(5) 身長・体重・胸囲の平均値の10年前、20年前との比較

身長、体重及び胸囲の平均値について、10年前の昭和49年度と20年前の昭和39年度とを男女別にみると表一3のとおりである。

このうち、12歳(中学1年生)についてみると次のとおりである。

身長については、男子は10年前との差が2.1cm、20年前との

の差が6.8cmとなっており、20年前の13歳に相当している。女子は、10年前との差が1.9cm、20年前との差が6.1cmとなっており、20年前の14歳に相当している。

体重については、男子は10年前との差が3.1kg、20年前との差が7.0kgとなっており、20年前の14歳に相当している。女子は、10年前との差が1.9kg、20年前との差が5.8kgとなっており、20年前の14歳に相当している。

胸囲については、男子は10年前との差が1.8cm、20年前との差が5.1cmとなっており、20年前の14歳に相当している。

表一2 年齢別、男女別、体格の平均値(茨城県)

区 分	身長 (cm)		体重 (kg)		胸 囲 (cm)		座 高 (cm)					
	受検者数 (人)	平均値 (cm)	受検者数 (人)	平均値 (kg)	受検者数 (人)	平均値 (cm)	受検者数 (人)	平均値 (cm)				
男	幼稚園	5歳	734	110.7	734	19.3	734	56.8	711	62.7		
		小学校	6	480	116.6	480	21.7	480	58.4	480	65.2	
			7	478	122.5	478	24.2	478	60.4	478	67.9	
			8	480	127.6	480	26.6	480	62.5	480	70.2	
			9	480	132.6	480	29.7	480	64.8	480	72.2	
	10		480	138.1	480	33.0	480	67.1	480	74.6		
	11		480	143.5	480	37.2	480	70.2	480	77.0		
	中学校	12歳	800	150.4	800	42.5	800	73.7	800	79.8		
		13	799	156.9	799	47.2	799	76.6	799	83.0		
		14	800	163.5	800	53.1	800	80.2	800	86.6		
	高等学校	15歳	450	167.8	450	59.4	449	83.6	449	89.0		
		16	450	169.3	450	59.9	450	84.3	450	89.8		
		17	405	170.0	405	61.6	405	85.7	405	90.3		
	女	幼稚園	5歳	713	110.1	713	19.0	713	55.4	691	62.3	
			小学校	6歳	478	115.8	478	21.1	478	56.8	478	64.8
				7	480	121.4	480	23.4	480	58.8	480	67.4
				8	480	126.9	480	26.4	480	61.2	480	69.7
9				476	132.5	476	29.4	476	63.8	476	72.3	
10		480		139.0	480	33.5	480	66.9	480	75.1		
11		480		145.3	480	38.3	480	70.9	480	78.3		
中学校		12歳	780	151.0	780	43.7	780	75.1	780	81.5		
		13	779	154.6	779	47.5	779	77.8	779	83.2		
		14	779	156.1	779	49.7	779	79.7	779	84.1		
高等学校		15歳	450	157.0	450	52.6	450	81.5	450	84.7		
		16	450	157.2	450	53.1	450	82.3	450	84.4		
		17	390	157.1	390	52.5	390	81.9	390	84.3		

表一3 年齢別、身長・体重・胸囲の平均値

区 分	身 長 (cm)						
	昭和59年度 A	昭和49年度 B	昭和39年度 C				
男	幼稚園	5歳	110.7	109.9	108.5		
		小学校	6	116.6	115.2	112.7	
			7	122.5	120.1	117.8	
			8	127.6	126.7	122.6	
			9	132.6	131.2	127.6	
	10		138.1	136.1	132.5		
	11		143.5	141.8	137.2		
	中学校	12歳	150.4	148.3	143.6		
		13	156.9	155.2	150.3		
		14	163.5	161.4	156.0		
	高等学校	15歳	167.8	165.7	162.4		
		16	169.3	167.7	164.8		
		17	170.0	168.6	165.9		
	女	幼稚園	5歳	110.1	109.1	107.6	
			小学校	6歳	115.8	114.3	111.7
				7	121.4	119.4	116.8
				8	126.9	125.8	122.0
9				132.5	130.8	127.5	
10		139.0		137.1	132.9		
11		145.3		143.2	139.1		
中学校		12歳	151.0	149.1	144.9		
		13	154.6	152.4	149.4		
		14	156.1	154.3	151.7		
高等学校		15歳	157.0	155.4	153.5		
		16	157.2	155.8	153.6		
		17	157.1	156.1	153.7		

女子は、10年前との差が1.0cm、20年前との差が4.6cmとなっており、20年前の14歳に相当している。

2. 健康状態

1. 疾病・異常の被患率別状況

疾病・異常について、学校種類別、男女別被患率をみると表一4のとおりである。

2. 児童・生徒のうち9割がむし歯

う歯の処置状況をみると昨年よりわずかに減少した

ものの9割がむし歯であり、非常に高い数値を示している。

次に、12歳(中学1年生)の永久歯のう歯数をみると、1人当たりの本数は5.1本となっている。男子は4.7本、女子は5.4本で女子の方が多いことがわかる。(表一5、図一1)

3. 高校生の約半数が裸眼視力1.0未満

裸眼視力1.0未満の者の割合をみると、小学生は16%、中学生は33%、高校生は45%としだいに高くなる傾向を示している。(表一6)

表一3 つづき

身長 (cm)		体重 (kg)					胸囲 (cm)				
差 (A-B)	差 (A-C)	昭和59年度 D	昭和49年度 E	昭和39年度 F	差 (D-E)	差 (D-F)	昭和59年度 G	昭和49年度 H	昭和39年度 I	差 (G-H)	差 (G-I)
0.8	2.2	19.3	18.7	18.1	0.6	1.2	56.8	56.1	55.6	0.7	1.2
1.4	3.9	21.7	20.6	19.4	1.1	2.3	58.4	57.4	56.5	1.0	1.9
2.4	4.7	24.2	22.7	22.1	1.5	2.1	60.4	59.4	58.5	1.0	1.9
0.9	5.0	26.6	25.7	23.5	0.9	3.1	62.5	61.7	60.9	0.8	1.6
1.4	5.0	29.7	28.5	25.9	1.2	3.8	64.8	64.1	62.4	0.7	2.4
2.0	5.6	33.0	31.3	28.4	1.7	4.6	67.1	66.3	64.4	0.8	2.7
1.7	6.3	37.2	34.8	31.4	2.4	5.8	70.2	68.9	66.4	1.3	3.8
2.1	6.8	42.5	39.4	35.5	3.1	7.0	73.7	71.9	68.6	1.8	5.1
1.7	6.6	47.2	45.1	40.6	2.1	6.6	76.6	75.6	72.2	1.0	4.4
2.1	7.5	53.1	50.3	46.2	2.8	6.9	80.2	79.3	76.5	0.9	3.7
2.1	5.4	59.4	54.7	52.4	4.7	6.7	83.6	82.4	80.2	1.2	3.4
1.6	4.5	59.9	57.2	54.8	2.7	5.1	84.3	84.4	83.2	△0.1	1.1
1.4	4.1	61.6	58.6	56.3	3.0	5.3	85.7	85.9	84.8	△0.2	0.9
1.0	2.5	19.0	18.3	17.7	0.7	1.3	55.4	54.8	54.2	0.6	1.2
1.5	4.1	21.1	20.2	18.9	0.9	2.2	56.8	56.0	55.2	0.8	1.6
2.0	4.6	23.4	22.5	21.2	0.9	2.2	58.8	58.0	56.9	0.8	1.9
1.1	4.9	26.4	25.3	23.3	1.1	3.1	61.2	60.5	58.7	0.7	2.5
1.7	5.0	29.4	28.1	25.7	1.3	3.7	63.8	62.9	61.1	0.9	2.7
1.9	6.1	33.5	32.0	28.7	1.5	4.8	66.9	66.0	63.5	0.9	3.4
2.1	6.2	38.3	36.2	33.5	2.1	4.8	70.9	69.6	66.6	1.3	4.3
1.9	6.1	43.7	41.8	37.9	1.9	5.8	75.1	74.1	70.5	1.0	4.6
2.2	5.2	47.5	45.7	42.4	1.8	5.1	77.8	76.9	74.2	0.9	3.6
1.8	4.4	49.7	48.9	45.9	0.8	3.8	79.7	79.2	77.2	0.5	2.5
1.6	3.5	52.6	50.8	48.5	1.8	4.1	81.5	81.0	79.2	0.5	2.3
1.4	3.6	53.1	51.7	49.9	1.4	3.2	82.3	81.6	80.6	0.7	1.7
1.0	3.4	52.5	52.3	51.2	0.2	1.3	81.9	82.4	81.4	△0.5	0.5

調査から

表一４ 学校種類別, 男女別, 疾病・異常被患率

(単位: %)

区 分	幼 稚 園			小 学 校			中 学 校			高 等 学 校			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
裸眼視力	計	41.9	39.9	44.0	15.7	13.4	18.0	33.0	28.9	37.2	45.2	38.3	52.4
	1.0未満0.7以上の者	28.5	28.3	28.7	6.9	5.9	8.0	11.2	9.9	12.5	10.9	11.2	10.6
	0.7未満0.3以上の者	12.4	10.5	14.4	5.3	4.4	6.2	11.0	10.1	11.9	14.0	12.0	16.1
	0.3未満の者	1.0	1.1	0.9	3.5	3.2	3.8	10.8	9.0	12.8	20.3	15.1	25.7
色覚異常	—	—	—	2.1	3.9	0.2	1.9	3.4	0.2	1.6	3.2	—	
難聴	—	—	—	0.6	0.8	0.3	0.5	0.5	0.5	0.4	0.6	0.1	
トラコマ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
結膜炎	0.1	0.2	—	0.4	0.5	0.3	0.3	0.4	0.3	0.6	0.8	0.4	
その他の眼疾・異常	0.3	0.4	0.2	1.5	1.4	1.6	3.5	3.1	3.9	0.6	0.3	0.9	
中耳炎	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	—	0.2	
その他の耳疾・異常	—	—	—	0.5	0.4	0.6	0.4	0.4	0.3	0.2	—	0.5	
慢性副鼻腔炎	0.1	0.1	—	0.1	0.3	—	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.4	
アデノイド	0.7	0.7	0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
へんとう肥大	10.1	9.8	10.3	5.5	5.7	5.3	3.8	3.9	3.7	1.9	1.8	2.0	
鼻・いん頭炎	0.2	0.3	0.1	1.7	2.1	1.4	1.0	1.3	0.7	0.5	0.4	0.5	
その他の鼻・いん頭疾患・異常	—	—	—	0.2	0.3	0.2	0.4	0.5	0.4	0.9	0.5	1.4	
う 歯	計	86.4	85.2	87.6	94.7	94.9	94.5	93.0	92.0	94.0	96.2	94.9	97.5
	処置完了者	17.5	16.7	18.3	24.4	23.5	25.3	37.2	37.1	37.3	34.9	29.6	40.4
	未処置歯のある者	68.9	68.5	69.3	70.3	71.4	69.2	55.7	54.9	56.6	61.3	65.3	57.2
結核	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
蛋白検出の者	1.0	1.2	0.3	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	1.1	1.4	0.8	
寄生虫卵保有者	2.9	3.4	2.4	3.2	3.9	2.5	—	—	—	—	—	—	
栄養不良	—	—	—	—	—	—	0.1	0.1	0.1	—	—	—	
肥満傾向	0.2	0.4	0.1	1.0	1.1	0.8	0.7	0.7	0.8	0.1	0.2	—	
せき柱側わん	—	—	—	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	
その他のせき柱・胸郭異常	0.6	0.8	0.3	0.4	0.7	0.2	0.5	0.8	0.2	0.1	0.2	—	
伝染性皮膚疾患	0.4	0.6	0.1	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	—	—	—	—	
心臓疾患・異常	0.4	0.7	0.1	0.3	0.4	0.1	0.4	0.5	0.4	0.6	0.8	0.5	
ぜん息	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	0.2	—	0.1	—	
腎臓疾患	—	—	—	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	—	
寄生虫病	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
言語障害	0.5	0.8	0.2	0.2	0.2	0.1	—	0.1	—	—	—	—	
その他の疾病・異常	0.8	1.0	0.5	0.7	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5	0.2	0.2	0.2	
ツベルクリン反応結果	陽性	…	…	…	29.2	27.2	31.4	50.8	51.1	50.5	…	…	…
	疑陽性	…	…	…	23.9	23.1	24.7	20.5	22.0	18.9	…	…	…
	陰性	…	…	…	46.9	49.7	43.9	28.7	26.8	30.6	…	…	…
永久歯のう歯数等	計	…	…	…	…	…	…	5.1	4.8	5.5	…	…	…
	喪失	…	…	…	…	…	…	0.0	0.0	0.0	…	…	…
	計	…	…	…	…	…	…	5.1	4.7	5.4	…	…	…
	う歯処置完了者	…	…	…	…	…	…	3.5	3.2	3.7	…	…	…
未処置歯のある者	…	…	…	…	…	…	1.6	1.5	1.7	…	…	…	

注) 表に使用している記号「—」……計数が0の場合, 「…」……計数を入手していない場合, 「0.0」=掲載単位未満。

表一五 う歯の処置完了状況等の推移

(単位：%)

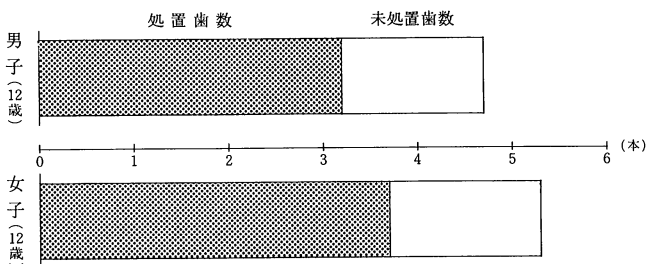
区 分		昭和55年度	56	57	58	59
幼稚園	計	88.7	88.9	92.0	88.1	86.4
	処置完了者	7.9	10.2	11.5	15.1	17.5
	未処置歯のある者	80.8	78.7	80.6	73.0	68.9
小学校	計	96.0	94.2	94.0	93.5	94.7
	処置完了者	18.6	17.2	20.4	24.2	24.4
	未処置歯のある者	77.4	77.0	73.6	69.3	70.3
中学校	計	94.2	94.7	95.8	94.2	93.0
	処置完了者	29.1	27.0	25.7	38.7	37.2
	未処置歯のある者	65.1	67.7	70.1	55.5	55.7
高等学校	計	97.2	96.9	96.4	96.1	96.2
	処置完了者	22.7	20.4	27.5	32.3	34.9
	未処置歯のある者	74.5	76.5	68.8	63.8	61.3

表一六 裸眼視力1.0未満の者の推移

(単位：%)

区 分		昭和55年度	56	57	58	59
小学校	計	16.3	17.1	14.3	14.5	15.7
	1.0未満0.7以上	8.5	10.9	7.3	6.9	6.9
	0.7未満0.3以上	5.5	4.2	4.3	5.0	5.3
	0.3未満	2.4	2.0	2.6	2.5	3.5
中学校	計	30.2	30.0	31.0	28.5	33.0
	1.0未満0.7以上	9.5	9.1	9.1	9.1	11.2
	0.7未満0.3以上	9.8	9.9	10.9	9.1	11.0
	0.3未満	10.9	11.1	11.0	10.3	10.8
高等学校	計	50.6	50.8	48.1	47.0	45.2
	1.0未満0.7以上	12.0	12.6	10.3	13.6	10.9
	0.7未満0.3以上	13.6	15.2	14.4	12.9	14.0
	0.3未満	24.9	23.0	23.4	20.5	20.3

図一 永久歯のう歯数（1人当たりのう歯の保有数）



(統計課・人口労働グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭55年=100
昭和56年	707 109	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	39 846	100.3
57	722 762	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 287	2 358	2 349 467	43 349	105.1
58.12	739 054	2 669 853	0.91	2 444	1 004	235	223 527	5 458	109.1
59. 1	739 445	2 672 291	0.54	△2 128	△ 565	166	212 355	3 727	110.7
2	739 885	2 673 721	0.49	△ 56	332	188	182 524	3 411	108.6
3	740 070	2 675 022	△ 1.72	3 107	1 220	200	195 668	3 264	112.1
4	738 422	2 670 424	2.74	△1 985	△ 497	175	219 004	3 608	115.6
5	744 599	2 677 732	1.20	131	△ 644	222	232 586	3 485	116.7
6	746 334	2 680 943	0.86	1 338	380	197	218 529	3 305	r 115.2
7	747 183	2 683 245	0.81	168	379	204	208 738	4 111	r 114.6
8	747 667	2 685 412	1.23	△ 144	152	194	199 581	3 081	r 111.6
9	748 366	2 688 710	0.74	2 851	1 444	167	178 312	3 083	r 112.7
10	748 952	2 690 696	0.98	△2 336	△ 827	211	252 174	3 845	r 119.1
11	749 843	2 693 325	0.88	842	△ 64	188	191 023	3 579	r 118.8
12	750 681	2 695 687	...	2 892	1 306	222	249 757	5 593	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年 末)		千 枚	億 円	億 円	昭55年=100	
昭和56年	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 471	63 664	104.9
58.11	119 554	0.50	188 153	1 783 372	1 802 481	33 645	1 640 170	5 291	109.0
12	119 613	0.03	224 660	1 827 976	1 863 463	42 154	2 124 228	9 702	110.3
59. 1	119 617	1.02	190 038	1 775 142	1 856 192	29 380	1 686 814	4 498	110.5
2	119 738	0.03	191 437	1 796 114	1 872 036	32 781	1 703 882	4 236	114.2
3	119 743	0.54	196 268	1 864 214	1 905 875	35 153	2 117 697	5 510	112.7
4	119 808	0.38	199 512	1 840 465	1 912 288	30 561	1 867 976	5 074	113.6
5	119 853	0.86	185 460	1 872 264	1 906 420	38 558	1 919 123	4 869	116.3
6	119 956	0.51	205 655	1 882 090	1 935 611	34 491	1 826 607	4 893	116.9
7	120 018	0.16	196 962	1 869 477	1 961 226	37 210	1 746 439	6 883	117.2
8	120 037	...	191 401	1 877 039	1 976 388	34 314	1 793 229	4 335	118.0
9	p 120 160	...	196 284	1 948 800	2 031 317	30 294	1 825 470	4 623	116.8
10	p 120 250	...	189 248	1 872 709	2 007 241	37 592	2 076 484	5 427	120.6
11	p 120 300	...	196 421	1 936 119	2 032 428	33 742	1 840 583	5 466	121.0
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 昭和58年12月から59年2月までの鉱工業生産指数(茨城県)は年間補正後の指数である。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 額	床面積	
サービス業を含む							百万円	千m ²	
円	昭55年=100		倍	昭55年=100	円	千kWh			
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201	昭和56年
268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	57
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	58
617 406	253.5	105.1	0.97	112.0	398 304	571 144	58 882	511	58.12
220 412	90.5	104.7	0.98	111.9	282 107	571 144	38 054	350	59. 1
215 535	88.5	104.7	1.00	112.3	242 514	605 366	51 543	482	2
241 529	99.2	104.9	1.02	113.5	291 649	611 705	50 550	433	3
226 900	93.2	107.4	0.95	113.2	289 973	587 415	44 149	436	4
220 166	90.4	106.9	0.87	113.7	267 041	594 052	38 500	401	5
470 838	193.3	107.1	0.86	112.2	288 631	594 542	44 234	420	6
329 619	135.3	106.8	0.89	112.5	296 373	635 222	69 693	598	7
229 901	99.4	106.2	1.04	111.0	279 525	617 341	57 734	516	8
223 430	91.7	106.5	1.11	114.3	281 788	625 072	46 951	439	9
224 879	92.3	106.6	1.11	115.2	283 012	639 378	58 217	562	10
228 455	93.8	106.8	1.09	114.8	...	636 087	p 51 162	p 513	11
...	1.07	114.6	...	635 051	p 53 711	p 531	12
県 統 計 課			県職業安定課	県 統 計 課	東京電力茨城支店	県 建 築 指 導 課		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 額	床面積	
サービス業を含む							億円	千m ²	
円	昭55年=100		季調済	昭55年=100	円	百万kWh			
279 096	105.3	101.9	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	昭和56年
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	266 063	※186 653	221 771	195 642	57
267 269	113.8	103.4	0.60	109.7	272 199	※192 106	216 649	189 280	58
p 234 917	p 90.0	p 103.4	0.62	110.6	250 489	16 138	19 218	16 078	58.11
p 666 432	p 255.4	p 103.1	0.63	110.3	395 819	16 217	18 341	15 927	12
p 237 781	p 91.1	p 102.4	0.64	110.6	252 782	15 729	12 454	11 072	59. 1
p 229 588	p 88.0	p 102.1	0.65	111.3	253 555	16 077	14 900	13 318	2
p 258 310	p 99.0	p 102.0	0.64	111.6	298 447	16 892	17 404	15 397	3
p 240 757	p 92.2	p 104.7	0.64	111.9	285 629	15 949	20 133	18 060	4
p 234 886	p 90.0	p 104.6	0.64	112.7	264 076	16 265	18 117	16 390	5
p 426 714	p 163.6	p 104.5	0.64	111.8	269 312	16 937	20 933	18 522	6
p 418 836	p 160.5	p 104.3	0.64	112.0	296 846	17 370	22 200	19 285	7
p 259 004	p 99.3	p 103.9	0.64	111.0	271 712	16 649	19 724	17 109	8
p 236 453	p 90.6	p 103.7	0.64	112.8	259 079	16 794	19 398	16 964	9
p 239 458	p 91.7	p 103.7	0.65	113.7	271 303	17 251	20 034	17 380	10
p 244 820	p 93.8	p 103.7	0.66	113.0	p 18 414	p 16 120	11
勞 働 省				総務庁統計局	通産省	建 設 省		資 料	

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
56.10.1	707 109	2 593 882	1 290 586	1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
58.12.1	739 054	2 669 853	1 329 360	1 340 493	2 075	2 933	1 467	7 921	7 312
59. 1.1	739 445	2 672 291	1 330 436	1 341 855	2 438	2 992	1 551	7 887	6 890
2.1	739 885	2 673 721	1 331 011	1 342 710	1 430	2 940	1 871	6 433	6 072
3.1	740 070	2 675 022	1 331 595	1 343 427	1 301	2 772	1 652	7 716	7 535
4.1	738 289	2 670 424	1 328 788	1 341 636	△4 598	2 980	1 679	20 463	26 362
5.1	744 599	2 677 732	1 333 091	1 344 641	7 308	2 613	1 426	21 531	15 407
6.1	746 334	2 680 943	1 334 750	1 346 193	3 211	3 108	1 486	9 817	8 228
7.1	747 183	2 683 245	1 335 870	1 347 375	2 302	2 822	1 276	7 663	6 907
8.1	747 667	2 685 412	1 336 997	1 348 416	2 167	3 023	1 277	8 097	7 676
9.1	748 366	2 688 710	1 338 633	1 350 077	3 298	3 245	1 352	9 011	7 606
10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	1 986	2 897	1 178	6 945	6 678
11.1	749 843	2 693 325	1 341 013	1 352 312	2 629	1 744	1 437	8 691	7 806
12.1	750 681	2 695 687	1 342 060	1 353 627	2 362	2 928	1 377	8 218	7 407

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年12月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年12月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 695 687	2 362	750 681	竜ヶ崎市	43 132	48 115	55	13 454
市 部	1 247 058	1 300 512	894	386 393	那珂湊市	33 324	33 118	23	9 104
郡 部	1 310 949	1 395 175	1 468	364 288	下妻市	30 731	32 143	12	8 079
水戸市	215 566	226 666	235	75 417	水海道市	40 435	41 240	—	10 153
日立市	204 596	205 980	81	65 715	常陸太田市	35 980	36 110	12	9 774
土浦市	112 517	118 975	78	36 542	勝田市	92 621	101 198	62	31 034
古河市	56 657	57 644	22	16 798	高萩市	32 436	33 657	2	10 069
石岡市	47 829	48 859	43	14 083	北茨城市	47 670	50 206	26	14 213
下館市	61 329	63 304	60	17 112	笠間市	31 225	31 324	△ 8	8 331
結城市	49 387	51 769	21	13 311	取手市	71 247	78 307	129	23 176
					岩井市	40 381	41 897	41	10 028

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年12月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年12月1日		
		人口総数	対 増 前 月 数	世帯数			人口総数	対 増 前 月 数	世帯数
東茨城郡	138 459	141 445	△ 9	36 018	稲敷郡	159 022	179 178	177	46 638
常澄村	9 840	10 073	6	2 317	江戸崎町	13 089	13 650	3	3 486
茨城町	32 901	34 666	△ 14	8 590	美浦村	13 509	14 005	9	3 841
小川町	18 027	18 297	2	4 290	阿見町	33 720	36 947	18	10 296
美野里町	19 337	20 465	24	5 277	牛久町	40 164	50 592	96	13 968
内原町	14 336	14 543	17	3 524	荃崎町	16 856	22 128	54	5 685
常北町	10 719	10 828	△ 3	2 891	新利根村	8 798	9 049	△ 4	2 126
桂村	6 850	6 766	△ 19	1 816	河内村	11 516	11 266	8	2 588
御前山村	5 205	5 074	—	1 357	桜川村	8 110	8 114	14	1 825
大洗町	21 244	20 733	△ 22	5 956	東村	13 260	13 427	△ 21	2 823
西茨城郡	67 621	69 665	104	17 786	新治郡	117 402	125 720	340	35 169
友部町	26 515	28 142	87	7 504	出島村	17 821	18 197	58	4 365
岩間町	15 330	15 737	6	4 044	玉里村	7 007	7 389	7	1 870
七会村	2 892	2 821	—	675	八郷町	28 308	28 787	18	6 422
岩瀬町	22 884	22 965	11	5 563	千代田村	20 976	22 785	40	6 753
那珂郡	119 092	122 612	160	33 795	新治村	8 783	8 985	11	2 119
東海村	29 197	30 866	82	9 024	桜村	34 507	39 577	206	13 640
那珂町	37 624	39 784	50	10 700	筑波郡	108 956	120 709	291	32 724
瓜連町	7 144	7 081	14	1 828	谷田部町	29 405	35 829	195	11 733
大宮町	24 523	24 915	37	6 875	伊奈村	22 207	25 086	39	6 362
山方町	9 407	9 167	△ 6	2 558	谷和原村	10 710	11 497	△ 4	2 639
美和村	5 796	5 592	△ 9	1 397	豊里町	11 473	12 195	28	2 789
緒川村	5 401	5 207	△ 8	1 413	筑波町	22 553	22 798	47	5 528
久慈郡	53 047	50 717	△ 43	13 723	大穂町	12 608	13 304	△ 14	3 673
金砂郷村	10 724	10 300	△ 8	2 737	真壁郡	77 809	79 318	47	18 936
水府村	7 702	7 361	△ 23	1 986	関城町	15 692	16 226	24	3 751
里美村	5 097	4 853	1	1 333	明野町	17 679	18 019	16	4 366
大子町	29 524	28 203	△ 13	7 667	真壁町	20 837	20 889	1	5 097
多賀郡	10 902	11 783	21	3 206	大和村	7 450	7 626	—	1 685
十王町	10 902	11 783	21	3 206	協和町	16 151	16 558	6	4 037
鹿島郡	166 450	174 781	141	47 737	結城郡	51 825	53 800	41	12 186
旭村	10 564	10 771	2	2 377	八千代町	22 845	23 676	21	5 149
銚田町	27 466	27 858	1	6 886	千代川村	8 606	8 812	8	2 020
大洋村	9 701	9 862	15	2 316	石下町	20 374	21 312	12	5 017
大野村	12 533	13 095	7	3 139	猿島郡	110 198	120 942	83	29 854
鹿島町	38 822	41 980	19	12 735	総和町	36 333	40 584	29	11 060
神栖町	32 253	35 639	87	10 617	五霞村	8 645	8 565	△ 5	1 974
波崎町	35 111	35 576	10	9 667	三和町	24 701	30 185	47	7 318
行方郡	71 735	72 888	33	17 830	猿島町	14 823	15 283	6	3 157
麻生町	18 155	18 074	15	4 216	境町	25 696	26 325	6	6 345
牛堀町	6 792	6 738	△ 6	1 700	北相馬郡	58 431	71 617	82	18 686
潮来町	22 283	23 381	41	6 280	守谷町	17 585	22 949	59	5 975
北浦村	10 954	11 083	△ 12	2 422	藤代町	26 468	29 112	4	7 860
玉造町	13 551	13 612	△ 5	3 212	利根町	14 378	19 556	19	4 851

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和56年	104.7	105.7	106.2	106.6	96.9	108.2	107.2	109.0	101.8
57	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
58	113.6	117.4	124.2	117.6	108.0	129.6	117.4	119.8	103.8
58.11	88.3	91.8	107.9	93.1	87.4	84.5	89.1	89.8	78.8
12	253.5	260.2	247.5	259.3	234.5	375.9	239.0	276.3	237.0
59. 1	90.5	93.8	94.8	92.8	91.1	85.3	108.7	90.3	81.8
2	88.5	91.9	97.6	93.7	84.5	83.9	93.1	90.6	79.2
3	99.2	96.1	104.3	93.6	87.9	112.4	105.4	105.9	111.2
4	93.2	95.9	106.9	95.3	86.7	84.7	112.3	90.9	86.2
5	90.4	94.0	103.6	96.5	87.3	84.9	89.0	95.8	80.6
6	193.3	194.0	247.4	191.9	137.4	246.8	198.2	267.0	194.8
7	135.3	149.6	137.2	156.5	157.5	163.4	113.9	92.3	92.5
8	99.4	99.1	105.1	101.6	94.7	86.1	96.1	91.9	81.2
9	91.7	95.0	100.5	98.1	88.3	82.9	89.1	93.8	83.1
10	92.3	95.9	102.9	96.9	87.7	81.4	104.8	92.6	82.7
11	93.8	98.0	107.3	101.6	87.8	82.0	93.7	93.4	82.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和56年	102.5	102.6	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
58	105.0	106.9	102.7	105.4	124.4	106.9	107.6	101.9	97.8
58.11	105.2	107.1	101.3	106.1	124.3	107.1	102.5	100.0	97.9
12	105.1	107.0	102.4	106.0	123.5	106.6	102.7	99.5	97.9
59. 1	104.7	106.6	102.3	105.6	122.1	105.9	102.3	99.1	97.7
2	104.7	106.6	101.8	105.7	120.9	106.4	103.3	98.9	97.4
3	104.9	106.9	102.4	106.2	120.5	106.4	103.7	98.7	97.0
4	107.4	109.4	103.5	109.0	124.9	109.9	103.0	99.6	99.7
5	106.9	108.7	100.0	108.5	123.2	111.2	101.9	99.6	100.0
6	107.1	108.9	102.5	108.7	122.8	111.0	102.3	100.1	100.3
7	106.8	108.5	101.6	108.3	122.4	110.6	101.7	99.7	100.2
8	106.2	107.9	102.5	108.2	120.0	110.9	99.6	99.2	99.5
9	106.5	108.4	101.6	108.2	120.8	112.3	102.1	99.7	99.6
10	106.6	108.5	104.2	108.4	119.9	112.1	102.4	98.1	99.3
11	106.8	108.8	103.3	108.5	121.6	111.6	102.7	98.6	99.4

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和56年	176.3	177.8	193.2	178.2	164.1	162.6	186.3	185.4	171.9	161.2
57	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
58	176.2	176.7	183.7	181.2	167.9	157.9	166.4	167.3	173.9	160.1
58.11	179.1	180.2	191.8	186.5	165.9	153.5	166.4	165.7	174.7	161.8
12	180.3	182.1	184.8	188.4	169.5	164.7	167.4	164.0	173.2	163.2
59. 1	160.7	160.6	178.7	161.7	157.3	145.4	155.4	158.5	161.4	146.2
2	178.3	179.1	184.2	184.9	167.5	153.9	166.6	170.4	175.1	160.6
3	179.0	179.3	190.4	183.0	168.6	164.1	170.3	176.2	177.8	160.3
4	186.9	189.0	193.9	196.9	177.7	156.8	167.8	166.8	178.7	168.6
5	168.9	167.2	181.2	167.4	164.8	162.4	163.6	171.6	175.2	151.9
6	189.2	189.6	192.7	196.8	176.7	157.1	175.9	171.6	187.8	171.1
7	183.8	184.5	202.0	188.6	175.7	163.1	170.3	174.3	181.2	166.3
8	165.5	166.8	189.5	164.0	168.0	156.9	175.3	169.4	160.7	149.3
9	180.9	182.8	180.7	191.3	170.5	142.6	165.9	160.7	173.2	162.7
10	180.7	180.4	195.8	184.8	164.5	158.7	173.4	178.8	182.1	162.5
11	183.7	185.1	197.3	191.3	173.5	149.0	171.6	170.5	178.4	165.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和56年度	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
58.12	4 509	3 578	20 686	21 329	1 436	1.26	0.97
59. 1	8 091	6 133	21 612	22 085	1 545	1.32	0.98
2	7 376	6 095	22 563	22 633	1 984	1.21	1.00
3	7 696	6 872	24 502	23 956	2 241	1.12	1.02
4	6 531	7 594	23 655	24 926	2 033	0.86	0.95
5	6 824	6 921	22 222	25 415	2 095	0.99	0.87
6	6 228	5 672	21 219	24 623	1 884	1.10	0.86
7	7 940	6 220	22 140	24 903	1 998	1.28	0.89
8	9 553	5 953	25 497	24 473	1 994	1.60	1.04
9	8 890	6 175	27 362	24 693	2 088	1.44	1.11
10	7 728	6 330	26 858	24 274	2 173	1.22	1.11
11	6 124	4 800	24 857	22 753	2 033	1.28	1.09
12	4 965	3 734	22 345	20 817	1 521	1.33	1.07

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和56年度	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
58.12	21 000	1 020	2 725	3 832	16 000	120 000	2 533
59. 1	21 333	970	2 205	4 017	15 000	100 000	2 533
2	21 333	953	2 945	4 419	15 000	95 000	2 550
3	22 333	953	2 545	4 277	15 000	86 666	2 617
4	22 333	957	2 370	4 598	15 000	86 666	2 563
5	22 333	1 000	2 070	4 550	15 000	80 000	2 625
6	22 833	1 000	2 045	4 583	14 800	80 000	2 630
7	22 833	1 030	2 035	4 795	14 800	80 000	2 592
8	21 667	1 030	2 035	5 057	15 600	80 000	2 637
9	21 167	1 043	2 810	4 723	15 800	83 333	2 652
10	21 000	1 033	2 280	4 393	16 000	83 333	2 577
11	20 000	1 023	2 400	4 050	15 800	83 333	2 563
12	20 000	1 023	2 565	3 981	15 300	80 000	2 610

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和56年	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
58.12	47	59	27	74	85	330	327	286	217
59. 1	79	78	45	139	123	306	376	385	363
2	137	100	63	178	212	243	379	782	569
3	196	107	121	200	256	284	307	642	407
4	148	176	95	186	263	249	238	481	185
5	59	222	65	56	217	209	143	303	63
6	32	135	44	18	197	112	136	197	75
7	46	155	76	35	212	113	74	216	111
8	59	131	62	39	143	151	111	158	127
9	48	107	82	34	185	107	154	173	124
10	65	81	39	30	139	190	143	159	86
11	33	67	20	29	121	134	253	169	67
12	34	48	15	37	71	277	411	329	139

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工業	鉄属工業	金属工業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業	化学業
	品目数	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト	10 000.0	9.8 9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0		
昭和56年	100.3	85.4	100.3	95.8	108.5	84.1	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8		
57	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1		
58	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5		
58.11	109.9	43.5	110.0	93.4	110.0	86.2	125.8	107.3	145.8	98.5	129.6	103.0	109.0		
12	109.1	38.9	109.2	95.1	106.1	88.0	123.0	90.9	148.7	100.0	139.5	102.2	109.7		
59.1	110.7	35.4	110.8	94.0	111.2	89.7	125.9	87.9	163.7	76.0	144.5	103.1	109.5		
2	108.6	39.3	108.7	101.2	101.4	85.3	117.5	82.7	151.7	86.3	121.4	102.4	112.5		
3	112.1	39.6	112.2	100.4	101.9	90.8	127.8	93.3	162.1	84.9	121.4	106.1	102.7		
4	115.6	34.4	115.7	93.0	117.5	81.0	137.8	89.9	182.2	95.2	133.6	108.3	101.0		
5	116.7	38.9	116.7	101.4	120.8	82.3	119.6	91.9	144.9	78.1	136.5	148.8	128.9		
6	r 115.2	40.0	r 115.3	99.2	r 107.9	90.4	135.4	90.3	180.3	85.7	136.6	r 139.6	99.6		
7	114.6	39.7	114.6	106.0	118.4	85.3	125.3	86.6	162.4	88.4	132.3	141.7	115.6		
8	111.6	33.1	111.7	98.1	114.1	94.1	121.5	91.7	147.8	87.2	144.6	143.1	117.5		
9	112.7	46.3	112.8	93.2	107.6	95.7	127.2	87.1	158.8	94.2	159.6	141.8	111.9		
10	r 119.1	39.8	119.2	105.0	r 113.2	r 91.2	r 135.5	94.7	r 170.3	93.4	r 150.4	140.5	119.1		
11	118.8	45.8	118.9	94.8	111.3	109.4	132.6	92.4	168.7	99.6	144.2	154.2	111.5		
	(%) 対前月増減率	△0.3	14.9	△0.3	△9.7	△1.7	19.9	△2.1	△2.5	△1.0	6.7	△4.2	9.7	△6.4	
	対前年同月増減率	8.1	5.4	8.1	1.5	1.2	26.8	5.4	△13.9	15.7	1.1	11.2	49.6	2.3	

年月	鉱工業										公益事業	産業総合	
	製造業												
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品			
	品目数	7	10	2	19	20	4	2	11	3			
	ウエイト	234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3
昭和56年	93.5	92.0	102.1	93.4	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7	
57	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4	
58	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6	
58.11	86.0	111.7	100.7	89.8	99.4	105.2	119.1	78.0	110.8	83.9	101.8	109.1	
12	90.2	114.2	96.5	90.8	96.9	108.2	120.0	76.4	114.4	90.5	103.5	108.9	
59.1	88.0	108.8	89.4	88.4	101.7	107.3	125.8	73.1	110.3	91.4	114.5	110.8	
2	99.8	113.0	93.5	95.0	106.4	107.9	123.8	81.2	108.8	98.8	119.1	110.3	
3	90.8	112.2	97.6	84.0	105.8	107.1	129.5	91.6	109.8	87.1	139.4	114.9	
4	102.8	112.1	95.5	85.8	106.7	107.4	120.9	76.1	115.2	80.3	136.7	117.6	
5	127.3	114.3	96.3	88.3	109.7	107.7	128.5	92.1	113.7	78.1	113.8	115.9	
6	97.5	115.4	95.1	90.7	r 94.6	103.7	132.0	96.8	109.4	70.9	115.6	r 115.1	
7	90.5	120.9	94.1	86.0	105.7	101.3	128.4	79.3	110.6	60.9	143.8	117.3	
8	93.0	113.8	92.4	84.6	96.3	103.9	129.6	97.3	108.2	74.7	142.5	115.5	
9	75.6	113.3	93.1	84.2	98.9	105.4	124.7	84.8	113.2	71.1	130.5	114.5	
10	85.1	121.3	r 93.0	87.9	105.4	105.1	112.9	86.6	111.4	84.7	165.8	r 123.5	
11	94.6	121.7	94.4	87.3	109.9	112.3	113.3	83.4	120.0	93.5	148.2	121.7	
	(%) 対前月増減率	11.2	0.3	1.5	△0.7	4.3	6.8	0.3	△3.7	7.7	10.4	△10.6	△1.5
	対前年同月増減率	10.1	8.9	△6.2	△2.8	10.6	6.7	△4.9	6.9	8.2	11.4	45.7	11.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													化学工業
	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機	精密機	窯業・土石製品工業	化学工業		
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35	
	ウエイト 10 000.0	5.7	994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1	
昭和56年	102.0	92.5	102.0	93.2	106.9	86.5	113.7	105.7	121.4	105.4	122.3	101.1	95.3	
57	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0	
58	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	117.8	95.7	101.4	
58.11	117.2	49.6	117.2	107.4	113.5	109.0	145.7	130.2	175.1	95.5	137.9	102.4	111.4	
12	114.7	45.2	114.7	106.5	114.1	112.6	135.4	100.8	175.6	101.2	141.1	99.8	110.5	
59.1	111.7	38.4	111.7	99.6	121.2	100.6	134.7	88.8	190.5	78.7	152.1	91.4	105.1	
2	113.3	40.8	113.3	110.2	112.8	105.2	127.6	84.6	174.0	87.4	136.1	117.1	110.0	
3	117.5	43.2	117.5	102.8	105.6	114.1	141.8	110.6	182.6	86.4	123.1	116.6	98.2	
4	120.7	28.8	120.8	95.6	120.6	99.5	157.1	102.6	214.5	92.3	136.8	124.5	105.4	
5	121.1	43.8	121.2	110.1	124.8	103.2	143.0	117.2	175.0	77.8	140.4	138.4	120.1	
6	121.5	43.1	121.5	111.7	116.9	110.5	159.5	118.4	214.6	85.1	132.6	139.1	99.3	
7	120.6	43.7	120.6	119.6	115.2	114.3	146.2	117.6	187.5	88.9	140.5	153.5	116.1	
8	118.9	38.7	118.9	105.7	114.2	131.1	132.9	115.1	160.5	84.5	150.0	165.3	130.3	
9	115.7	46.7	115.7	109.2	113.2	118.0	137.5	101.8	177.5	94.6	162.5	150.1	121.4	
10	123.9	51.9	r 123.9	111.4	r 126.9	r 111.4	r 151.2	127.2	r 188.5	92.7	149.8	146.9	125.9	
11	123.7	51.4	123.7	103.5	129.8	118.8	145.0	104.3	190.7	95.8	157.0	165.1	117.6	
(%) 対前月増減率	△0.2	△0.9	△0.2	△7.1	2.3	6.6	△4.1	△18.0	1.2	3.4	4.8	12.4	△6.6	
対前年同月増減率	5.6	3.7	5.6	△3.6	14.3	9.0	△0.5	△19.9	8.9	0.4	13.8	61.2	5.6	

年 月	鉱工業										公益事業	産業総合
	製造業					工業						
	石油製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品・たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和56年	89.7	95.4	98.7	93.8	103.1	94.6	99.2	92.6	95.0	89.1	103.7	102.1
57	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8
58	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0
58.11	80.9	105.5	85.9	91.9	104.4	102.3	107.2	73.0	107.2	81.6	101.8	115.9
12	89.2	110.4	84.5	90.8	103.2	106.2	112.2	67.2	110.1	86.6	103.6	113.9
59.1	85.9	109.7	76.0	84.6	100.2	100.2	107.9	71.7	104.4	75.8	114.5	111.8
2	94.2	109.0	80.0	87.7	114.3	98.4	114.4	79.0	99.2	87.0	119.1	113.8
3	89.4	108.0	83.2	85.9	124.2	101.2	118.2	85.7	102.8	82.8	139.4	118.6
4	102.7	108.1	83.7	83.9	98.3	103.2	118.1	70.1	106.2	87.7	136.7	122.1
5	111.0	113.9	85.7	89.2	103.3	103.6	122.9	88.7	107.3	77.2	113.8	120.4
6	104.3	111.8	83.3	90.4	90.5	104.4	125.9	89.5	105.8	77.8	115.6	120.9
7	84.3	119.3	78.9	86.6	105.4	101.6	121.6	72.2	104.0	82.1	143.7	122.5
8	93.0	114.2	86.5	86.8	113.7	102.9	121.1	94.0	105.7	84.2	142.5	121.7
9	76.3	116.3	80.0	87.4	103.6	101.1	110.3	77.2	105.9	79.3	130.5	117.0
10	78.6	121.9	r 77.3	90.9	r 112.2	r 101.1	110.2	r 61.5	106.0	81.5	165.7	r 127.1
11	86.7	119.1	78.6	87.5	112.0	110.5	113.7	63.8	118.3	81.5	148.2	125.6
(%) 対前月増減率	10.3	△2.3	1.7	△3.7	△0.2	9.4	3.2	3.8	11.6	△0.1	△10.5	△1.2
対前年同月増減率	7.1	12.9	△8.5	△4.8	7.3	8.1	6.1	△12.6	10.4	△0.2	45.6	8.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 土石 製品工業	化学 工業
	鉱業	製 造 工 業	鉄鋼業	非 鉄 金 工 業	金 属 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 機 械	密 機 械	16	35			
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35			
ウエイト 10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9				
昭和56年	101.2	21.5	101.2	119.7	97.9	79.9	112.6	122.3	101.2	76.9	138.8	112.2	95.3			
57	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8			
58	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6			
58.11	92.1	51.7	92.1	103.1	123.3	83.7	89.3	91.4	86.8	33.9	160.5	96.4	81.9			
12	90.0	56.1	80.0	101.9	119.3	82.1	87.3	93.9	79.8	33.6	174.2	93.7	83.1			
59.1	92.7	42.4	92.7	102.9	123.3	87.7	86.0	99.5	70.6	39.6	172.6	93.8	86.6			
2	97.7	41.8	97.7	103.8	131.1	88.2	101.7	119.7	80.5	51.5	153.1	96.2	90.3			
3	102.9	45.9	103.0	117.1	126.2	90.6	108.0	116.3	94.9	50.0	160.8	99.4	97.5			
4	109.8	70.5	109.8	122.5	122.2	150.7	112.6	123.4	98.8	36.7	169.5	100.7	95.3			
5	112.5	66.3	112.5	116.2	124.1	144.1	118.0	123.2	113.0	27.5	182.6	117.8	105.6			
6	116.7	66.8	116.7	115.7	122.9	180.1	116.9	131.1	102.1	25.1	170.9	128.4	108.3			
7	112.6	65.4	112.6	109.4	133.6	83.4	117.8	122.7	114.3	26.6	154.3	130.7	111.9			
8	110.3	61.9	110.3	117.1	140.0	84.1	116.3	125.9	105.2	33.3	152.0	127.5	109.0			
9	109.9	68.7	110.0	105.9	138.0	79.0	116.8	122.1	114.8	29.9	150.7	129.0	104.2			
10	r 112.6	49.4	r 112.6	108.1	136.2	76.9	r 115.7	116.9	r 117.5	28.4	r 163.4	132.5	103.1			
11	109.6	46.1	109.6	107.2	131.9	78.3	114.3	120.5	110.1	29.1	160.4	135.0	98.1			
対前月増減率 (%) 対前年同月増減率	△2.7 19.0	△6.6 △10.7	△2.7 19.0	△0.8 4.0	△3.2 6.9	1.9 △6.4	△1.3 28.0	3.0 31.7	△6.3 26.9	2.5 △14.3	△1.9 △0.1	1.8 39.9	△4.8 19.7			

年月	鉱工業										公 益 事 業	産 業 総 合		
	製 造 工 業													
	石 石 製品工業	油 炭 紙・紙加 工品工業	パ ル プ 織 工 業	維 織 工 業	木 材 木 製品 工業	食 料 品 た ば こ 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品			プ ラ ス チック 製 品	其 他 製 品
	品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3			—	186
ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0			
昭和56年	74.3	102.2	83.2	95.1	84.2	89.6	114.4	87.7	87.5	75.5	—	101.2		
57	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5		
58	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1		
58.11	89.4	111.7	75.4	90.2	78.2	93.2	56.4	73.1	97.8	94.1	—	92.1		
12	77.6	115.1	71.8	88.5	80.1	92.3	54.3	86.3	97.2	98.9	—	90.0		
59.1	84.5	108.0	77.1	92.5	80.6	90.8	60.0	76.7	95.1	110.9	—	92.7		
2	75.9	107.1	83.9	90.9	80.3	92.9	58.4	65.1	95.6	131.9	—	97.7		
3	75.4	112.9	86.3	84.4	83.6	92.1	61.8	65.3	94.8	141.9	—	102.9		
4	71.5	117.9	89.7	87.5	93.2	95.1	50.2	48.4	99.8	133.4	—	109.8		
5	81.1	119.6	86.9	85.3	94.7	97.0	52.4	81.6	100.7	137.4	—	112.5		
6	72.2	125.5	86.3	86.4	114.6	94.6	50.8	82.8	99.5	123.6	—	116.7		
7	83.4	134.1	99.0	86.2	123.5	93.9	51.2	75.8	100.7	101.7	—	112.6		
8	86.2	136.2	88.8	84.5	101.7	92.7	54.5	62.3	99.8	93.5	—	110.3		
9	93.5	134.6	91.8	80.5	111.7	96.4	62.2	64.0	102.6	89.0	—	109.9		
10	123.9	137.5	r 92.3	76.2	112.9	r 98.8	56.8	r 127.8	103.5	93.5	—	r 112.6		
11	125.6	137.1	94.2	76.4	100.3	104.4	42.6	112.4	111.4	105.7	—	109.6		
対前月増減率 (%) 対前年同月増減率	1.3 40.5	△0.2 22.8	2.1 25.0	0.2 △15.3	△11.1 28.3	5.7 11.9	△25.1 △24.6	△12.0 53.8	7.6 14.0	13.0 12.3	—	△2.7 19.0		

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和56年度	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
58.12	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
59.1	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
2	605 366	1 136	1 790	3 367	516 579	14 009	15 647	52 838
3	611 705	1 080	1 760	3 532	530 210	14 059	14 950	46 114
4	587 415	1 223	1 807	3 723	509 097	12 945	15 252	43 368
5	594 052	1 126	1 655	3 008	516 810	12 279	15 185	43 989
6	594 542	1 018	1 627	2 805	514 757	11 922	14 862	47 551
7	635 222	1 071	1 550	2 615	546 839	13 388	15 860	53 899
8	617 341	1 228	1 533	2 817	523 925	14 834	17 301	55 703
9	625 072	1 230	1 660	2 550	538 772	13 537	16 451	50 872
10	639 378	1 238	1 664	2 675	556 950	13 374	16 338	47 139
11	636 087	1 117	1 809	2 772	553 826	13 610	15 865	47 088
12	635 051	1 181	1 850	2 847	549 761	14 163	16 075	49 174

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和56年	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
58.9	717 817	75 704	69 169	5 200	31 698	47 652	488 394	24 701
10	653 829	78 016	95 992	8 448	31 598	47 137	392 638	24 505
11	713 045	79 220	79 739	6 600	40 042	52 204	448 240	28 218
12	970 111	97 635	113 616	7 800	89 538	58 692	602 830	43 541
59.1	898 691	74 556	153 447	9 885	86 090	44 754	529 959	44 925
2	811 281	77 408	67 458	7 939	91 173	49 660	517 643	47 628
3	909 280	88 893	84 260	31 130	83 575	58 767	562 655	49 440
4	785 152	79 378	64 344	8	44 459	50 367	546 596	27 722
5	686 042	84 238	126 123	1 861	31 385	50 626	391 809	26 245
6	632 377	78 288	21 246	△1 813	27 598	48 437	458 621	23 862
7	743 568	83 928	34 324	1 043	29 081	50 764	544 427	22 244
8	800 815	99 501	43 449	5 000	37 192	53 901	561 772	26 086
9	709 837	71 942	79 071	5 749	25 952	45 911	481 212	19 301

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL.0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和56年末	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
58.12	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59. 1	50 109	25 826	28 398	13 558	4 959	3 458	5 435	3 255	3 774	2 717
2	50 053	26 158	28 484	13 789	4 934	3 497	5 429	3 275	3 782	2 746
3	53 159	27 377	31 134	14 685	5 194	3 624	5 470	3 338	3 909	2 838
4	51 175	26 880	29 446	14 392	5 059	3 549	5 468	3 283	3 825	2 761
5	51 306	26 236	29 583	13 756	5 064	3 521	5 469	3 271	3 844	2 759
6	52 643	26 599	30 389	13 944	5 276	3 625	5 568	3 286	3 906	2 783
7	52 811	26 978	30 414	14 260	5 151	3 638	5 634	3 324	3 927	2 801
8	52 667	27 130	30 385	14 389	5 131	3 652	5 647	3 340	3 947	2 806
9	55 518	28 574	32 531	15 538	5 425	3 793	5 721	3 408	4 082	2 864
10	53 182	27 748	30 314	14 845	5 178	3 707	5 698	3 404	3 998	2 843
11	54 025	p27 689	31 032	14 820	5 256	3 763	5 748	3 446	4 027	2 750
12	p56 917	p28 990	32 180	15 631	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和56年末	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
58.12	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59. 1	6 059	1 709	94	105	1 390	1 023	332
2	5 963	1 719	92	104	1 370	1 027	301
3	5 921	1 731	122	115	1 410	1 046	377
4	5 894	1 745	93	117	1 389	1 043	423
5	5 877	1 783	93	108	1 376	1 038	405
6	5 966	1 793	93	106	1 447	1 062	471
7	6 106	1 798	94	105	1 485	1 051	460
8	6 015	1 796	92	102	1 450	1 045	395
9	6 206	1 803	100	102	1 453	1 067	457
10	6 449	1 787	96	101	1 449	1 061	452
11	6 414	1 727	97	101	1 452	1 076	452
12	p 7 192	p 1 754	p 97	p 101	1 552	1 084	712

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)

水戸郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和56年	7 817	10 003	6 218	5 833	2 461	14 984	23 840	601
57	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
58.12	917	957	1 327	488	235	963	3 348	62
59. 1	815	362	307	1 069	166	869	1 041	68
2	546	449	483	413	188	1 152	1 506	53
3	956	1 496	524	353	200	1 159	1 723	90
4	762	1 521	523	390	175	903	1 549	39
5	857	957	411	597	222	1 444	1 855	57
6	707	1 067	752	393	197	1 315	2 083	62
7	879	602	402	627	204	1 092	1 933	63
8	740	538	472	578	194	1 101	1 589	62
9	810	1 143	561	408	167	772	1 597	70
10	740	712	437	434	211	1 388	1 720	61
11	727	1 073	527	380	188	1 025	1 904	44
12	927	1 016	1 537	547	222	1 115	3 207	54

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

（単位：件、万円）

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和57年	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
59	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
59. 1	13	165 300	3	99 000	3	36 000	5	15 300	2	15 000
2	13	431 500	2	10 000	4	249 500	6	171 000	1	1 000
3	16	250 500	4	42 000	5	104 000	7	104 500	—	—
4	16	204 500	8	116 500	2	33 000	6	55 000	—	—
5	20	251 400	6	120 200	6	71 700	6	48 000	2	11 500
6	12	206 700	8	62 200	—	—	4	144 500	—	—
7	16	271 500	4	38 000	4	86 000	8	147 500	—	—
8	10	223 500	4	169 000	1	16 000	5	38 500	—	—
9	16	286 700	6	225 200	2	8 500	5	42 000	3	11 000
10	15	118 500	6	36 000	—	—	5	52 000	4	30 500
11	12	79 000	3	21 000	1	8 000	2	8 000	6	42 000
12	13	262 000	9	136 000	1	65 000	—	—	3	61 000
60. 1	10	203 000	3	100 000	—	—	3	13 000	4	90 000

（注）負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 0292-24-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	黒 字	(2) 貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和56年	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.6	108.0	247 118	27.1	105.3
57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	115.9	116.5	274 943	24.5	110.9
58.10	324 574	272 493	277 074	△4 581	△40 879	101.7	89.2	106.1	251 498	26.4	113.4
11	304 632	242 716	267 628	△24 912	△30 623	110.3	84.4	103.3	249 272	23.9	112.5
12	837 326	729 202	398 304	330 898	214 734	54.6	232.9	154.4	376 663	21.9	112.0
59. 1	318 480	272 386	282 107	△9 720	△24 428	103.6	88.7	109.5	275 846	21.1	111.9
2	317 661	259 633	242 514	17 119	18 269	93.4	88.1	93.8	233 270	26.4	112.3
3	382 960	316 833	291 649	25 183	12 486	92.1	105.1	111.6	274 754	24.7	113.5
4	348 980	287 709	289 973	△2 264	△10 502	100.8	96.1	111.2	263 595	24.1	113.2
5	348 844	282 940	267 041	15 899	10 558	94.4	88.0	102.0	238 487	28.8	113.7
6	639 559	528 995	288 631	240 364	161 814	54.6	177.6	111.7	274 551	25.2	112.2
7	481 077	403 471	296 373	107 098	94 540	73.5	133.2	88.5	276 053	25.3	112.5
8	337 598	286 410	279 525	6 885	766	97.6	94.8	109.4	257 799	27.7	111.0
9	375 357	320 286	281 788	38 498	47 013	88.0	102.3	107.1	255 140	27.3	114.3
10	328 802	275 431	283 012	△7 581	7 058	102.8	88.9	106.7	264 901	24.9	115.2
全 国											
昭和56年	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9
57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	105.7	104.2	259 521	27.8	109.7
58.10	331 328	279 220	260 834	18 386	1 618	93.4	85.1	98.4	251 318	29.2	111.3
11	334 266	282 607	250 489	32 118	8 615	88.6	86.4	95.1	245 112	28.2	110.6
12	865 287	755 982	395 819	360 162	265 330	52.4	224.3	150.7	364 450	26.2	110.3
59. 1	319 668	269 915	252 782	17 132	10 911	93.7	82.7	96.0	242 488	24.9	110.6
2	329 227	277 173	253 555	23 618	△10 980	91.5	84.6	95.7	239 290	27.9	111.3
3	375 893	318 920	298 447	20 473	105	93.6	96.3	112.3	279 729	26.2	111.6
4	346 189	285 637	285 629	8	△24 935	100.0	88.5	107.2	269 952	26.6	111.9
5	345 227	278 805	264 076	14 729	△7 619	94.7	87.6	98.4	253 006	28.5	112.7
6	555 372	470 107	269 312	200 795	116 394	57.3	142.1	101.2	250 545	28.3	111.8
7	505 891	431 700	296 846	134 855	105 633	68.8	129.2	111.3	274 773	26.7	112.0
8	365 998	310 868	271 712	39 156	12 653	87.4	94.3	102.8	258 853	28.7	111.0
9	347 232	294 365	259 079	35 286	9 185	88.0	88.0	96.5	245 874	29.3	112.8
10	344 175	290 253	271 303	18 950	△ 616	93.5	86.6	100.2	259 162	28.1	113.7

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和56年	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868
57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
58.10	61	3.62	1.56	37.8	324 574	311 434	278 275	30 864	13 140	329 155	277 074
11	59	3.47	1.59	38.2	304 632	279 863	245 065	32 933	24 769	329 544	267 628
12	62	3.60	1.60	38.8	837 326	798 648	721 836	59 700	38 678	506 428	398 304
59. 1	61	3.61	1.52	38.0	318 480	270 908	246 086	24 330	47 572	328 201	282 107
2	66	3.64	1.55	38.3	317 661	300 225	269 207	27 834	17 436	300 542	242 514
3	65	3.68	1.54	39.0	382 960	347 161	308 345	32 729	35 799	357 777	291 649
4	64	3.70	1.61	39.2	348 980	321 447	283 029	35 038	27 533	351 244	289 973
5	64	3.80	1.67	39.8	348 844	322 677	281 383	36 963	26 167	332 945	267 041
6	64	3.73	1.59	41.6	639 559	623 755	569 682	45 408	15 804	399 194	288 631
7	63	3.75	1.59	42.0	481 077	461 303	419 167	38 443	19 774	373 979	296 373
8	63	3.70	1.60	42.4	337 598	308 104	280 897	23 725	29 494	330 713	279 525
9	64	3.66	1.66	43.6	375 357	313 136	276 483	33 398	62 221	336 858	281 788
10	65	3.63	1.63	44.5	328 802	301 829	273 382	24 833	26 973	336 382	283 012

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出					その他の 消費支出	
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 き 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯 楽	養 楽		
昭和56年	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735	
57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594	
58	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091	
58.10	62 630	16 198	10 594	10 939	15 506	4 960	53 132	5 617	28 548	68 952	52 081	
11	57 427	21 629	12 428	9 227	21 379	9 743	33 389	7 919	18 597	75 891	61 916	
12	78 571	10 792	16 250	21 108	28 584	14 180	64 477	13 231	32 322	118 790	108 124	
59. 1	55 439	7 478	13 910	36 462	15 181	4 900	22 691	7 312	22 156	96 577	46 094	
2	61 660	8 092	19 276	6 607	19 284	5 854	32 423	8 684	29 929	50 705	58 029	
3	70 890	12 232	20 073	8 103	21 209	12 235	27 254	10 890	25 245	83 520	66 128	
4	65 570	8 076	14 173	7 467	22 552	6 571	36 484	12 882	23 168	93 030	61 271	
5	71 854	18 948	15 507	4 980	19 125	10 386	21 656	12 169	26 782	65 250	65 904	
6	72 220	14 364	16 379	27 471	16 189	6 189	21 313	9 660	21 682	83 182	110 563	
7	72 435	13 517	12 887	13 466	22 020	6 680	22 043	10 704	22 551	100 069	77 606	
8	72 421	16 679	12 640	11 480	21 276	6 613	33 901	4 304	20 185	80 027	51 188	
9	72 478	16 561	12 191	12 449	17 165	6 695	29 026	7 951	20 309	86 963	55 070	
10	69 728	10 017	13 377	7 670	19 401	6 662	57 385	14 110	19 080	65 580	53 371	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 （％）	対前年 （同月） 上昇率 （％）	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和56年	105.3	—	5.3	106.4	105.7	108.5	107.4	105.2	105.0	104.2
57	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
58.12	112.0	△ 0.4	1.4	112.2	116.3	114.0	104.6	118.4	116.3	113.5
59. 1	111.9	△ 0.1	2.0	114.0	116.2	115.1	104.5	131.6	116.9	113.7
2	112.3	0.4	2.5	116.3	117.6	113.3	104.9	152.6	116.9	113.7
3	113.5	1.1	2.8	118.1	117.6	117.3	105.0	160.0	116.9	113.4
4	113.2	△ 0.3	2.3	116.5	117.6	118.0	103.9	147.9	117.9	112.9
5	113.7	0.4	2.1	116.6	117.6	111.8	105.0	137.8	120.7	113.0
6	112.2	△ 1.2	1.9	113.3	117.6	109.8	105.8	112.8	120.7	112.2
7	112.5	0.3	2.6	114.5	117.8	109.4	105.8	124.0	121.3	112.4
8	111.0	△ 1.3	1.6	113.4	117.8	114.2	108.4	109.0	121.3	113.3
9	114.3	3.0	2.2	116.5	117.8	117.9	110.8	122.6	121.3	113.4
10	115.2	0.8	1.6	117.0	118.5	112.8	109.0	112.9	121.4	113.7
11	114.8	△ 0.3	2.0	115.1	119.1	113.7	107.6	108.9	121.4	113.9
12	114.6	△ 0.2	2.3	114.2	118.9	109.6	107.3	104.4	121.4	113.9

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
58.12	107.1	106.3	117.2	108.7	107.0	103.1	127.6	112.8	112.6	112.2
59. 1	107.1	106.2	109.0	109.1	106.9	102.9	127.6	112.5	112.7	111.4
2	107.9	105.5	104.4	109.1	106.7	102.6	127.6	112.4	111.4	110.9
3	107.9	105.6	107.1	108.8	106.8	102.6	127.6	114.3	112.5	111.5
4	107.9	106.4	108.4	108.8	106.8	102.6	133.4	113.8	112.7	111.8
5	107.9	105.4	109.4	108.8	108.7	102.9	133.4	115.0	112.7	112.7
6	107.7	106.5	110.2	108.9	108.2	102.0	134.0	113.6	111.4	112.6
7	107.3	106.8	107.5	108.9	108.2	101.6	134.0	113.5	112.7	112.4
8	107.3	106.6	95.1	108.9	108.1	101.7	134.0	114.0	112.7	111.3
9	107.3	107.2	116.1	108.9	109.1	104.2	134.0	113.9	112.7	113.9
10	107.3	107.7	121.0	113.7	108.9	103.6	134.2	114.5	112.7	114.6
11	107.3	109.2	121.9	113.7	109.8	102.7	134.2	114.4	113.3	114.8
12	106.8	110.1	122.4	113.8	109.5	102.0	134.2	115.1	113.8	114.8

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数 (全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和57年	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
58.12	101.1	0.2	△ 0.9	109.4	86.5	99.6	95.0	107.9	110.7
59. 1	101.1	0.0	△ 0.7	109.4	86.6	99.7	94.9	107.7	110.7
2	101.3	0.2	△ 0.5	110.2	86.8	100.1	95.0	107.4	110.7
3	101.3	0.0	△ 0.4	110.1	87.6	100.1	94.1	107.5	110.7
4	101.2	△ 0.1	0.3	109.8	88.2	99.7	94.0	107.0	111.0
5	101.3	0.1	0.2	110.6	88.0	99.4	93.8	106.6	111.7
6	101.2	△ 0.1	0.1	110.7	87.5	99.1	93.8	106.3	111.7
7	101.4	0.2	0.1	110.9	87.3	99.3	93.6	106.2	117.9
8	101.5	0.1	0.7	111.1	87.4	99.2	93.6	106.4	117.9
9	101.6	0.1	0.6	110.9	87.3	99.6	93.6	107.9	117.9
10	101.2	△ 0.4	0.4	110.0	87.3	99.7	93.8	108.1	111.7
11	101.2	0.0	0.3	110.0	87.6	99.7	93.7	108.3	111.7
12	101.2	0.0	0.1	110.4	87.7	99.6	93.7	107.8	111.7

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和56年度	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
58.12	8 054	15 049	5.7	12 690	7 730	2 935	9 428	11
59. 1	7 994	14 930	5.6	12 522	7 587	2 881	9 249	14
2	8 030	15 025	5.6	12 614	7 595	2 919	9 451	30
3	8 077	15 154	5.7	12 734	7 691	3 024	9 317	92
4	8 022	14 972	5.6	12 547	7 615	2 921	9 044	25
5	8 041	14 956	5.6	12 523	7 577	2 874	9 287	14
6	8 014	14 893	5.6	12 428	7 559	2 856	9 292	16
7	8 042	14 915	5.6	12 420	7 530	2 879	9 362	11
8	8 028	14 826	5.5	12 329	7 502	2 841	9 285	10
9	7 962	14 660	5.5	12 210	7 432	2 807	9 054	12
10	7 998	14 684	5.5	12 231	7 502	2 802	9 230	11
11	7 964	14 653	5.4	12 222	7 548	2 809	9 166	10
12	7 985	14 718	5.5	12 277	7 563	2 820	9 072	13

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受 付 件 数	内 容 別 相 談 件 数														
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機	質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和56年	2 764	637	1 017	—	207	—	—	—	1 155	—	—	—	—	47	—	599
57	2 321	376	823	—	196	—	—	—	1 120	—	—	—	—	45	—	440
58	3 246	440	979	—	204	—	—	—	1 869	—	—	—	—	31	—	566
58.12	258	28	44	—	12	—	—	—	196	—	—	—	—	5	—	32
59. 1	194	22	58	—	8	—	—	—	123	—	—	—	—	—	—	27
2	255	39	77	—	7	—	—	—	164	—	—	—	—	1	—	38
3	286	33	86	—	21	—	—	—	189	—	—	—	—	2	—	35
4	292	22	51	3	9	2	5	62	148	13	—	—	13	15	16	16
5	356	32	81	11	19	2	7	43	168	15	—	—	28	12	14	14
6	392	42	88	14	19	3	8	59	223	15	—	—	16	11	13	13
7	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15	15
8	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15	15
9	397	34	99	14	19	1	15	51	187	11	—	1	16	20	22	22
10	418	49	114	15	21	3	12	66	183	24	2	2	19	26	16	16
11	385	34	101	14	19	2	7	52	178	23	—	3	24	27	9	9
12	370	25	109	109	18	3	6	55	163	12	—	—	18	23	17	17

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の年、及び58年12月～59年3月分は
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和56年	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
58.10	421	46 553	68	11 689	126	13 046	228	21 819
11	371	39 252	33	5 195	102	10 623	236	23 434
12	511	58 882	60	10 426	212	25 225	239	23 230
59. 1	350	38 054	42	6 800	125	12 586	183	18 668
2	482	51 543	58	9 979	192	19 161	232	22 402
3	433	50 550	32	4 266	175	2 385	227	22 419
4	436	44 149	40	5 101	133	14 008	263	25 040
5	401	38 500	14	1 517	157	14 701	230	22 282
6	420	44 234	32	4 532	153	17 250	235	22 453
7	598	69 693	75	11 817	273	33 053	250	24 823
8	516	57 734	81	11 583	211	23 377	234	22 774
9	439	46 951	51	7 594	181	18 527	208	20 830
10	562	58 217	65	9 205	245	24 387	253	25 275

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和56年	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
58	25 428	2 311 849	13 677	1 652 463	8 155	341 884	449	41 095	3 147	276 407
58.10	2 450	208 128	1 227	143 739	815	30 934	100	6 416	308	27 039
11	2 080	192 979	1 207	147 469	657	26 541	18	1 606	198	17 363
12	2 421	200 483	1 101	133 913	1 038	41 016	38	4 310	244	21 244
59. 1	1 725	150 617	855	103 886	664	27 924	13	1 287	193	17 520
2	2 444	210 521	1 217	146 132	874	38 715	8	934	345	24 740
3	2 111	195 436	1 135	139 978	696	31 205	24	3 405	256	20 848
4	2 178	216 306	1 373	169 528	624	30 257	9	1 202	172	15 319
5	1 812	180 725	1 176	144 459	450	19 088	9	1 550	177	15 628
6	2 046	193 314	1 215	146 368	554	24 007	84	5 919	193	17 020
7	2 743	252 744	1 395	166 346	786	37 099	58	5 567	504	43 732
8	2 138	201 154	1 072	134 680	706	34 653	57	5 292	303	26 529
9	2 123	172 152	981	119 421	996	39 371	40	4 512	106	8 848
10	2 492	224 447	1 271	155 117	878	40 035	75	4 993	286	24 302

資料：建設省計画局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和56年	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
58.12	16 186	32 322	2 887	8 071	584	8 875	189
59. 1	13 976	22 156	2 521	29 580	742	17 326	184
2	12 468	25 245	2 960	15 413	341	5 967	98
3	10 315	23 168	2 899	38 707	1 290	13 341	286
4	10 315	23 168	2 384	51 670	1 418	19 091	994
5	10 993	26 782	2 621	83 397	1 529	23 562	1 933
6	11 348	21 682	2 913	36 154	1 109	13 173	834
7	11 250	22 551	3 100	56 314	1 560	14 845	609
8	11 231	20 185	3 476	112 046	2 282	29 992	581
9	8 977	20 309	3 188	29 160	1 841	21 171	647
10	9 705	19 080	3 167	23 348	1 565	20 464	1 326
11	2 581	21 593	1 420	22 010	1 094
12	2 803	9 370	864	9 880	177

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県総合県民室 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
昭和57年	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872
59	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804
58.12	905	43	1 130	334	92	26	24	36	22	44	74
59. 1	689	29	899	207	92	43	24	43	16	28	43
2	652	23	800	209	97	58	24	30	14	19	34
3	744	24	976	231	68	32	17	36	22	37	59
4	695	33	884	243	71	18	26	23	16	41	60
5	896	23	1 215	264	82	29	19	37	24	60	95
6	836	29	1 107	267	81	22	17	51	27	49	79
7	972	26	1 299	285	80	22	25	45	34	72	80
8	925	25	1 245	301	78	17	21	39	21	68	74
9	805	29	1 024	252	81	20	21	43	22	46	57
10	936	32	1 184	366	73	18	21	41	17	43	83
11	838	32	1 084	281	44	18	20	52	26	45	68
12	898	49	1 128	361	72	19	37	34	21	40	72

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和57年	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	779	413	340	461	280	250	16	2	4	228	100	60
59	817	266	389	590	208	326	27	1	7	129	38	34
58.12	58	45	27	44	28	19	—	—	—	21	9	3
59. 1	29	10	1	25	6	—	1	—	—	2	3	—
2	56	18	27	41	18	22	5	—	—	10	—	5
3	37	16	19	32	15	16	1	—	—	3	1	3
4	60	16	30	50	14	28	—	—	1	4	—	—
5	74	24	31	62	22	30	1	—	—	5	2	1
6	75	27	45	61	23	38	2	1	2	6	—	1
7	79	21	57	60	18	39	4	—	—	3	1	1
8	84	29	36	70	23	35	1	—	1	7	2	1
9	94	19	33	62	19	33	4	—	—	14	—	—
10	89	27	41	49	15	34	4	—	2	28	9	5
11	72	35	38	39	20	26	—	—	1	26	12	11
12	68	24	31	39	15	25	4	—	—	21	8	6

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和57年	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
p 59	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
58.12	2 141	18	108	1 866	104	13	32
59. 1	1 787	10	81	1 510	159	7	20
2	2 041	10	83	1 780	130	8	30
3	2 072	13	94	1 830	104	2	29
4	2 122	17	62	1 869	143	3	28
5	2 165	14	95	1 850	175	1	30
6	2 330	15	69	2 012	204	2	28
7	2 360	13	62	2 084	165	8	28
8	2 239	23	72	1 993	101	11	39
9	2 677	12	183	2 280	171	5	26
10	2 648	13	127	2 326	141	10	31
11	2 883	9	80	2 384	365	3	42
12	2 750	24	189	2 312	167	11	47

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和57年	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
58	1 558	675	r 2 355	51	r 125	1 229	51 686	1 923	3 898 411
59	1 893	756	2 647	62	167	1 421	72 879	3 357	6 535 056
58.12	186	91	304	5	18	151	4 920	118	413 782
59. 1	173	87	317	11	21	147	6 234	179	445 115
2	147	75	274	8	14	138	24 343	63	2 263 260
3	290	115	416	5	23	197	6 685	969	r 470 266
4	229	64	209	4	15	120	4 051	721	272 914
5	163	56	197	8	10	113	3 193	799	238 328
6	93	48	169	7	17	90	2 781	—	178 305
7	98	40	149	1	16	84	2 391	41	r 157 524
8	162	42	r 143	4	9	96	5 187	87	r 849 639
9	120	45	176	4	9	101	r 3 965	114	r 264 770
10	101	r 43	r 155	1	10	r 82	3 784	19	r 449 822
11	139	57	170	3	9	107	3 664	321	r 447 121
12	178	84	272	6	14	146	6 604	44	497 992

資料：県消防防災課

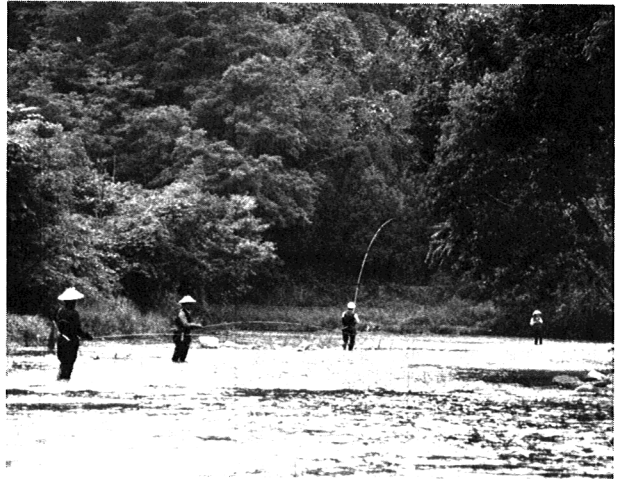
<喫煙室> <喫煙室>

釣りに思う

近年特に釣り人口が増加しており、レジャー産業として成立し、釣具店なども釣道具の発達と共に目ざましいものがあります。統計的に見ても釣り人口が増加し、年齢的にも広範囲になったのではないのでしょうか。私の釣りは理論的なものでもなく、また物に書けるようなものでもなく、全くの自己流です。但し釣りが好きなことは人には負けなつもりでいます。

父の職業の関係で小学校3年(終戦)まで、静岡県で生活しました。当時は静岡県加茂郡白浜村板戸が地名で、海岸の半農半漁で小島の多い所でした。私の釣りはその頃からです。あれは4、5歳の頃だったでしょうか。いつものように父につれられて、防波堤から沖の小島まで渡り、釣りをしていました。多分その日は大潮でかなり沖まで歩けたのだらうと思います。釣果は覚えておりませんが、気がつく潮がさして来て、島と防波堤の間がすごい流れになっていました。父は釣道具もピクも捨てて私を背中に泳いで来ました。その時の恐ろしさは40年以上過ぎた今でも何故かはっきりと覚えております。よほど恐ろしかったのだらうと思います。人間は痛さを忘れても、本当の恐ろしさは忘れないように思います。それ以来父は、釣りに行かなかったように思います。私は今でも海釣りに行かないのは、それが原因かと思えます。但し決して海が恐ろしいのではなく、よく泳ぎには行きます。その父も10年前に亡くなりましたが、その事件(私にとっては)のことは生前一度も話しに出ないので、私だけの恐ろしさだったのかも知れません。

終戦で茨城に帰って来て、今日に至っていますが、久慈川の支流である里川が私の釣りのホームグラウンドです。自宅を中心に上流・下流2km位の範囲中で自己流の釣りをしております。現在は護岸工事のため、コンクリートブロックがありますが、当時は自然のまま、釣り場がいたる所にありました。但し釣道具は何もありません。竿も糸も自分で工夫したものです。母の裁縫箱から糸を出してしかられたものでした。当時、釣りは子供達の遊びでした。昭和22、23年頃だったと記憶しておりますが、他から疎開(当時はそのように言った)していたのだらうと思われる品の良いおじさんが釣りに来ていました。私の釣りはその人に教えられたように思います。魚の生態を知ること、川を知ること、釣針の結び方、道具の作り方、総べて手作りでした。釣りとは、人間と魚の知恵比べであり、餌の選び方、太陽の位置、天候の具合等々、釣果と共に私達の釣りとは比較にならないすばらしさでした。特に釣りとは、魚に餌を食



清流里川でのあゆ釣り風景

べさせることから始まるものであり、生き餌を使うこと、擬似釣りや、投網は使わないこと等々、以来それが私の釣りの基本になりました。

時代は過ぎて、子供が釣りをするようになり、小学校に入る前から一緒に出かけたものです。夏休みなどは毎日釣りをしており、絵日記は毎日釣りのことばかりで、先生も困って連絡欄には「今日も釣りですか……」とだけ書いてありました。それがエスカレートして、小学校高学年には市主催の釣り大会で入賞するようになり、勉強のこともあり注意するのですが、時すでに遅く、お年玉等の金は総べて釣道具や釣りの本になっていました。海でも川でも、餌も何でも使い、理論的には私など及びつきません。道具にしても何に使うのか理解に苦しむものもあります。完全にレジャーとしての釣りです。これも時代でしょう。但しそのような多くの道具や餌でないと釣れないことが問題なのかも知れません。川の汚れ、魚の住めない環境が道具を多くしているのでしょうか。里川でも魚に黒い斑点があり、数が少なくなり、昔いた魚の種類は見ることが出来ません。各地で川や潮の浄化について研究されておりますが一日も早く以前の川にしたいものです。

釣りを愛する一人として、わずかな道具で、たくさん魚が釣れるような、また魚の住めるような環境にしたいものです。親子が同じ道具で釣りを楽しむ日が来るよう、環境の保全や保護に努め、以前の清流にすることが、次の時代に対する私達の責任かと思えます。

(常陸太田市市長公室次長兼企画課長 栗田健二)

